

CASBEE®熊本《新築》

評価ソフト

バージョン CASBEE-NCb_2010(v1.3) CASBEE-NCb_2010(v1.3)_kmt2011(v1.0)
 ■使用評価マニュアル: CASBEE-新築(簡易版)2010年版 CASBEE熊本《新築》2011年版

1) 概要入力

① 建物概要

■建物名称	エス第10工場新築工事		
■建設地・気候区分	熊本市東区長嶺東8丁目535-1、535-2、535-4	地域区分Ⅳ	
■地域・地区	工業地域、指定なし	一般地域	
■竣工年(予定/竣工)	2014年4月	予定	
■敷地面積	2714.98	m ²	
■建築面積	1105.92	m ²	
■延床面積	3,002.00	m ²	
■建物用途名	工場		
	工場,		
■階数	地上3F		
■構造	S造		
■平均居住人員	50	人(想定値)	
■年間使用時間	3,750	時間/年(想定値)	

② 評価の実施

■評価の実施	2013年10月29日	実施設計段階
■作成者	藏原 佳代子	
■確認日	2013年10月29日	
■確認者	吉永 拓郎	
■LCCO2の計算	標準計算 → LCCO2算定条件シート(標準計算)を入力	

2) 個別用途入力

① 用途別延床面積

事務所		m ²	注) 建物全体の2割以上を占める電算室は、工場として評価する。
学校		m ²	
物販店		m ²	
飲食店		m ²	
集会所		m ²	
工場	3002.00	m ²	
病院		m ²	
ホテル		m ²	
集合住宅		m ²	

② 住居・宿泊部分の比率

■病院の延床面積のうち、病室部分の床面積の比率	
■ホテルの延床面積のうち、宿泊部分の床面積の比率	
■集合住宅の延床面積のうち、住居部分の床面積の比率	

③ 詳細用途別延床面積の比率入力(オプション)

学校		0.00
小中高等学校		0

排出係数の設定

標準計算に用いる電力の排出係数(設定値)

電力事業社名/根拠等	排出係数
九州電力株式会社	0.000374 (t-CO2/kWh)

(1) 評価条件として、与えられた排出係数を用いる場合

☐

電力事業社名/根拠等	排出係数
	(t-CO2/kWh)

(2) 温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量の算定方法を参考とする場合

① 電気事業者(一般電気事業者及び特定規模電気事業者(PPS))から供給された電気

☒

事業者名	排出係数
九州電力株式会社	0.000374 (t-CO2/kWh)

② その他

☐

電力事業社名/根拠等	排出係数
	(t-CO2/kWh)

③ 代替値

☐

根拠等	排出係数
代替値	(t-CO2/kWh)

(3) 上記以外の場合

☐

電力事業社名/根拠等	排出係数
	(t-CO2/kWh)

平成20年度の電気事業者別実排出係数等の公表値	
◇算定省令に基づく電気事業者ごとの実排出係数及び代替値	
[1]実排出係数	
北海道電力株式会社	0.000588
東北電力株式会社	0.000469
東京電力株式会社	0.000418
中部電力株式会社	0.000455
北陸電力株式会社	0.000550
関西電力株式会社	0.000355
中国電力株式会社	0.000674
四国電力株式会社	0.000378
九州電力株式会社	0.000374
沖縄電力株式会社	0.000946
イーレックス株式会社	0.000462
エネサーブ株式会社	0.000422
株式会社エネット	0.000436
株式会社F-Power	0.000352
王子製紙株式会社	0.000444
サミットエナジー株式会社	0.000505
GTFグリーンパワー株式会社	0.000767
昭和シェル石油株式会社	0.000809
新日鐵エンジニアリング株式会社	0.000759
新日本石油株式会社	0.000433
ダイヤモンドパワー株式会社	0.000482
日本風力開発株式会社	0.000000
パナソニック株式会社	0.000679
丸紅株式会社	0.000501 (t-CO2/kWh)
[2]代替値	
代替値	0.000561 (t-CO2/kWh)

■ 環境設計の配慮事項

■ 建物名称 (仮称)アイディエス第10工

計画上の配慮事項	
総合	建物仕様については耐久性及び遮熱性に配慮した。 また、外部負荷を低減する為に、開口部は必要最小限とした。 建物配置については近隣への騒音や公害を生じない様配慮した。
Q1 室内環境	外皮性能に配慮し、断熱性能の高い外壁材を採用した。
Q2 サービス性能	工場部分の天井高さに余裕を持たせることで将来への可変性に配慮した。
Q3 室外環境(敷地内)	敷地内に緑地を適宜設置し、また、周囲への圧迫感を和らげるよう建物の配置を行った。
LR1 エネルギー	設備機器等の選定について、エネルギー効率の良い機器の採用に配慮した。
LR2 資源・マテリアル	敷地内の雨水処理については、地下水資源確保の観点から地下浸透処理を行うこととした。
LR3 敷地外環境	外装材料等からの敷地外への熱的な影響を低減する観点から、太陽光等のはね返りを低減できる色彩の選定を行った。
その他	

CASBEE®熊本《新築》【性能表示】

■ 建物概要			■ 外観
建物名称	(仮称)アイディエス第10工場新築工	階数	地上3F
建設地	熊本市東区長嶺東8丁目535-1、535-2	構造	S造
用途地域	工業地域、指定なし	平均居住人員	50 人
気候区分	地域区分Ⅳ	年間使用時間	3,750 時間/年
建物用途	工場	評価の段階	実施設計段階評価
竣工年	2014年4月 予定	評価の実施日	2013年10月29日
敷地面積	2,715 m ²	作成者	藏原 佳代子
建築面積	1,106 m ²	確認日	2013年10月29日
延床面積	3,002 m ²	確認者	吉永 拓郎

1 CASBEE評価結果

■ 建築物の環境効率(BEEランク&チャート)		BEE = 1.2		■BEE(環境効率) = $\frac{Q \text{ (環境品質)}}{L \text{ (環境負荷)}}$																																	
★★★★★																																					
100 50 0 0 50 100 3.0 1.5 BEE=1.0 42 1.2 35 S A B⁺ B⁻ C 環境品質 Q 環境負荷 L		■環境効率評価基準																																			
		<table><tr><th rowspan="2">ランク</th><th rowspan="2">ランク表示</th><th rowspan="2">評価</th><th colspan="2">判定値</th></tr><tr><th>BEE値</th><th>Q値</th></tr><tr><td>S</td><td>★★★★★</td><td>素晴らしい</td><td>3.0以上</td><td>50以上</td></tr><tr><td>A</td><td>★★★★</td><td>大変良い</td><td>1.5以上3.0未満</td><td>—</td></tr><tr><td>B⁺</td><td>★★★</td><td>良い</td><td>1.0以上1.5未満</td><td>—</td></tr><tr><td>B⁻</td><td>★★</td><td>やや劣る</td><td>0.5以上1.0未満</td><td>—</td></tr><tr><td>C</td><td>★</td><td>劣る</td><td>0.5未満</td><td>—</td></tr></table>		ランク	ランク表示	評価	判定値		BEE値	Q値	S	★★★★★	素晴らしい	3.0以上	50以上	A	★★★★	大変良い	1.5以上3.0未満	—	B ⁺	★★★	良い	1.0以上1.5未満	—	B ⁻	★★	やや劣る	0.5以上1.0未満	—	C	★	劣る	0.5未満	—		
ランク	ランク表示	評価	判定値																																		
			BEE値	Q値																																	
S	★★★★★	素晴らしい	3.0以上	50以上																																	
A	★★★★	大変良い	1.5以上3.0未満	—																																	
B ⁺	★★★	良い	1.0以上1.5未満	—																																	
B ⁻	★★	やや劣る	0.5以上1.0未満	—																																	
C	★	劣る	0.5未満	—																																	
■ ライフサイクルCO ₂ 排出性能(ランク表示)		排出率		■ライフサイクルCO ₂ 排出性能評価基準																																	
☆☆☆☆☆		87%		<table><tr><th>判定値(排出率)</th><th>ランク表示</th></tr><tr><td>30%以下</td><td>☆☆☆☆☆</td></tr><tr><td>30%超60%以下</td><td>☆☆☆☆</td></tr><tr><td>60%超80%以下</td><td>☆☆☆</td></tr><tr><td>80%超100%以下</td><td>☆☆</td></tr><tr><td>100%超</td><td>☆</td></tr></table>		判定値(排出率)	ランク表示	30%以下	☆☆☆☆☆	30%超60%以下	☆☆☆☆	60%超80%以下	☆☆☆	80%超100%以下	☆☆	100%超	☆																				
判定値(排出率)	ランク表示																																				
30%以下	☆☆☆☆☆																																				
30%超60%以下	☆☆☆☆																																				
60%超80%以下	☆☆☆																																				
80%超100%以下	☆☆																																				
100%超	☆																																				

2 熊本県重点評価結果

重点事項総合評価		評価点
  		78

重点事項	評価点
【重点事項1】 温室効果ガス排出量削減の推進	82.5
【重点事項2】 安全安心で暮らしやすい社会の実現	66.2
【重点事項3】 県の地域資源の有効活用と保全	82.5
【重点事項4】 循環型社会の実現	75.7

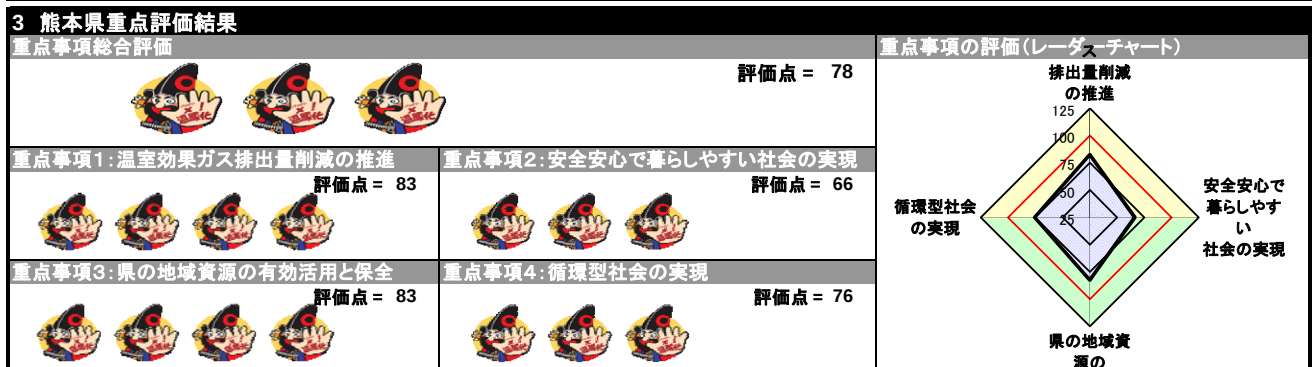
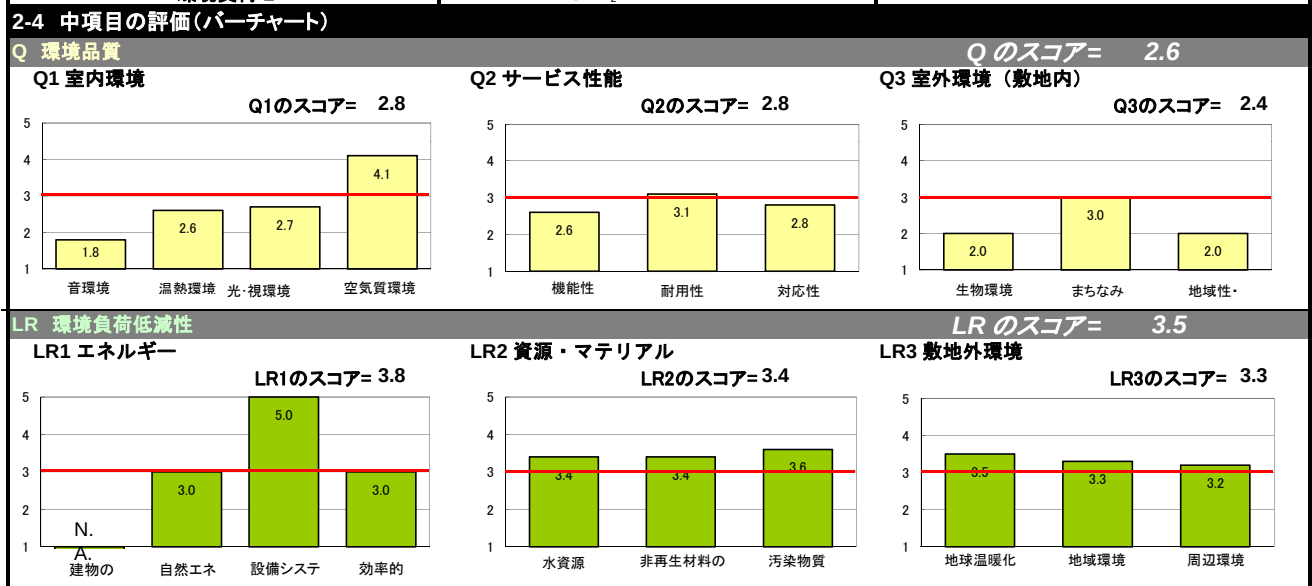
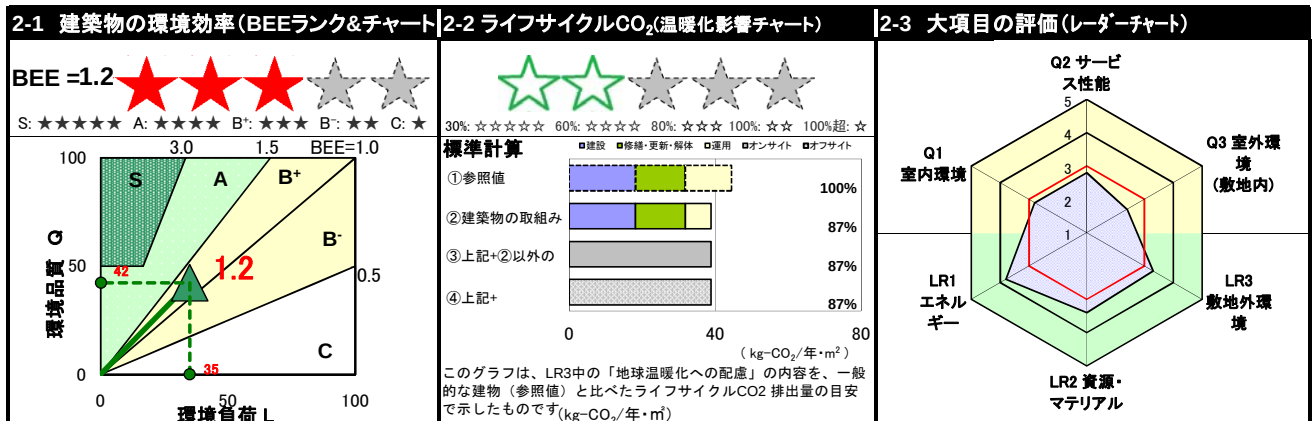
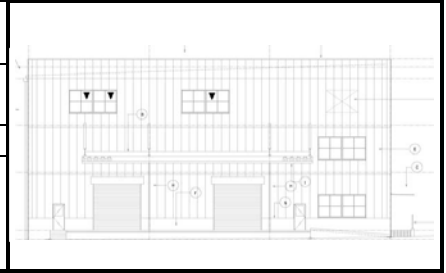
熊本県重点評価基準	
判定値(評価点)	ランク表示
100点以上	   
80点以上100点未満	  
60点以上80点未満	 
40点以上60点未満	
40点未満	

※評価点は、100点以上が推奨です。

CASBEE[®]熊本《新築》【評価結果】

■ 使用評価マニュアル: CASBEE-新築(簡易版) 2010年版 | 使用評価ソフト: CASBEE-NCb_2010(v.1.3)

1-1 建物概要			1-2 外観	
建物名称	(仮称)アイディエス第10工場新築工	階数	地上3F	
建設地	熊本市東区長嶺東8丁目535-1、53	構造	S造	
用途地域	工業地域、指定なし	平均居住人員	50 人	
気候区分	地域区分IV	年間使用時間	3,750 時間/年	
建物用途	工場	評価の段階	実施設計段階評価	
竣工年	2014年4月 予定	評価の実施日	2013年10月29日	
敷地面積	2,715 m ²	作成者	藏原 佳代子	
建築面積	1,106 m ²	確認日	2013年10月29日	
延床面積	3,002 m ²	確認者	吉永 拓郎	



■ CASBEE: Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency (建築環境総合性能評価システム)

■ Q: Quality (建築物の環境品質), L: Load (建築物の環境負荷), LR: Load Reduction (建築物の環境負荷低減性), BEE: Building Environmental Efficiency (建築物の環境効率)

■ ライフサイクルCO₂とは、建築物の部材生産・建設から運用、改修、解体廃棄に至る一生の間の二酸化炭素排出量を、建築物の寿命年数で除した年間二酸化炭素排出量のこと■ 評価対象のライフサイクルCO₂排出量は、Q2、LR1、LR2中の建築物の寿命、省エネルギー、省資源などの項目の評価結果から自動的に算出される

CASBEE-新築(簡易版)2010年版
(仮称)アイディエス第10工場新築工事

欄に数値またはコメントを記入

■使用評価マニュアル CASBEE-新築(簡易版)2010年版

■評価ソフト: CASBEE-NCb_2010(v.1.3)

スコアシート 実施設計段階		建物全体・共用部分		住居・宿泊部分		全体
配慮項目	環境配慮設計の概要記入欄	評価点	重み係数	評価点	重み係数	
Q 建築物の環境品質						2.6
Q1 室内環境			0.30			2.8
1 音環境		1.8	0.15	-	-	1.8
1.1 騒音		3.0	0.40	-	-	
1 室内騒音レベル		3.0	1.00	-	-	
2 設備騒音対策		-	-	-	-	
1.2 遮音		1.0	0.40	-	-	
1 開口部遮音性能		1.0	0.60	-	-	
2 界壁遮音性能		1.0	0.40	-	-	
3 界床遮音性能(軽量衝撃源)		-	-	-	-	
4 界床遮音性能(重量衝撃源)		-	-	-	-	
1.3 吸音		1.0	0.20	-	-	
2 温熱環境		2.6	0.35	-	-	2.6
2.1 室温制御		3.0	0.50	-	-	
1 室温		3.0	0.38	-	-	
2 負荷変動・過渡制御性		-	-	-	-	
3 外皮性能		3.0	0.25	-	-	
4 ゾーン別制御性		3.0	0.38	-	-	
5 温度・湿度制御		-	-	-	-	
6 種別制御		-	-	-	-	
7 時間外空調に対する配慮		-	-	-	-	
8 監視システム		-	-	-	-	
2.2 湿度制御		1.0	0.20	-	-	
2.3 空調方式		3.0	0.30	-	-	
3 光・視環境		2.7	0.25	-	-	2.7
3.1 昼光利用		4.2	0.30	-	-	
1 昼光率	昼光率 7.66%	5.0	0.60	-	-	
2 方位別開口		-	-	-	-	
3 昼光利用設備		3.0	0.40	-	-	
3.2 グレア対策		1.0	0.30	-	-	
1 照明器具のグレア		-	-	-	-	
2 昼光制御		1.0	1.00	-	-	
3 眩り込み対策		-	-	-	-	
3.3 照度		3.0	0.15	-	-	
3.4 照明制御		3.0	0.25	-	-	
4 空気質環境		4.1	0.25	-	-	4.1
4.1 発生源対策		4.0	0.50	-	-	
1 化学汚染物質	F☆☆☆☆採用	4.0	1.00	-	-	
2 アスベスト対策		-	-	-	-	
3 ダニ・カビ等		-	-	-	-	
4 レジオネラ対策		-	-	-	-	
4.2 換気		4.3	0.30	-	-	
1 換気量		3.0	0.33	-	-	
2 自然換気性能	0.281(1/10以上)	5.0	0.33	-	-	
3 取り入れ外気への配慮	排気口と異なる方位、6m以上の離れ	5.0	0.33	-	-	
4 給気計画		-	-	-	-	
4.3 運用管理		4.0	0.20	-	-	
1 CO ₂ の監視		3.0	0.50	-	-	
2 喫煙の制御	建物全体が禁煙	5.0	0.50	-	-	
Q2 サービス性能		-	0.30	-	-	2.8
1 機能性		2.6	0.40	-	-	2.6
1.1 機能性・使いやすさ		3.0	0.40	-	-	
1 広さ・収納性		3.0	0.33	-	-	
2 高度情報通信設備対応		1.0	0.33	-	-	
3 バリアフリー計画		3.0	0.33	-	-	
1.2 心理性・快適性		2.6	0.30	-	-	
1 広さ感・景観	事務室天井高:2.7m、窓2面	4.0	0.33	-	-	
2 リフレッシュスペース		3.0	0.33	-	-	
3 内装計画		1.0	0.33	-	-	
1.3 維持管理		3.0	0.30	-	-	
1 維持管理に配慮した設計		3.0	0.50	-	-	
2 維持管理用機能の確保		3.0	0.50	-	-	
3 衛生管理業務		-	-	-	-	
2 耐用性・信頼性		3.1	0.31	-	-	3.1
2.1 耐震・免震		3.0	0.48	-	-	
1 耐震性		3.0	0.80	-	-	
2 免震・制振性能		3.0	0.20	-	-	
2.2 部品・部材の耐用年数		3.3	0.33	-	-	
1 躯体材料の耐用年数		3.0	0.23	-	-	
2 外壁仕上げ材の補修必要間隔		2.0	0.23	-	-	
3 主要内装仕上げ材の更新必要間隔		3.0	0.09	-	-	
4 空調換気ダクトの更新必要間隔		3.0	0.08	-	-	
5 空調・給排水配管の更新必要間隔	給水・給湯でB使用、Eは不使用	5.0	0.15	-	-	
6 主要設備機器の更新必要間隔	屋外キュービクル(20年)	4.0	0.23	-	-	

2.3 適切な更新				-	-	-
2.4 信頼性			3.4	0.19	-	-
1	空調・換気設備	節水型器具の採用、中水利用	3.0	0.20	-	-
2	給排水・衛生設備		5.0	0.20	-	-
3	電気設備		3.0	0.20	-	-
4	機械・配管支持方法		3.0	0.20	-	-
5	通信・情報設備		3.0	0.20	-	-
3 対応性・更新性			2.8	0.29	-	-
3.1 空間のゆとり			3.4	0.31	-	-
1	階高のゆとり	比率:0.16	3.0	0.60	-	-
2	空間の形状・自由さ		4.0	0.40	-	-
3.2 荷重のゆとり			3.0	0.31	-	-
3.3 設備の更新性			2.3	0.38	-	-
1	空調配管の更新性		3.0	0.17	-	-
2	給排水管の更新性		2.0	0.17	-	-
3	電気配線の更新性		3.0	0.11	-	-
4	通信配線の更新性		3.0	0.11	-	-
5	設備機器の更新性		1.0	0.22	-	-
6	バックアップスペースの確保		3.0	0.22	-	-
Q3 室外環境(敷地内)			-	0.40	-	-
1 生物環境の保全と創出			2.0	0.30	-	-
2 まちなみ・景観への配慮			3.0	0.40	-	-
3 地域性・アメニティへの配慮			2.0	0.30	-	-
3.1	地域性への配慮、快適性の向上		2.0	0.50	-	-
3.2	敷地内温熱環境の向上		2.0	0.50	-	-
LR 建築物の環境負荷低減性			-	-	-	-
LR1 エネルギー			-	0.40	-	-
1 建物の熱負荷抑制			-	-	-	-
2 自然エネルギー利用			3.0	0.29	-	-
2.1	自然エネルギーの直接利用		3.0	0.50	-	-
2.2	自然エネルギーの変換利用		3.0	0.50	-	-
3 設備システムの高効率化		高効率機器の採用	5.0	0.43	-	-
集合住宅以外の評価(ERRによる評価)		ERR=44.6%	5.0		-	-
集合住宅の評価			3.0		-	-
4 効率的運用			3.0	0.29	-	-
4.1	モニタリング		3.0	0.50	-	-
4.2	運用管理体制		3.0	0.50	-	-
LR2 資源・マテリアル			-	0.30	-	-
1 水資源保護			3.4	0.15	-	-
1.1	節水	節水型機器・自動水栓・節水コマ	4.0	0.40	-	-
1.2 雨水利用・雑排水等の利用			3.0	0.60	-	-
1	雨水利用システム導入の有無		3.0	0.67	-	-
2	雑排水等利用システム導入の有無		3.0	0.33	-	-
2 非再生性資源の使用量削減			3.4	0.63	-	-
2.1	材料使用量の削減		2.0	0.07	-	-
2.2	既存建築躯体等の継続使用		3.0	0.24	-	-
2.3	躯体材料におけるリサイクル材の使用	-	3.0	0.20	-	-
2.4	非構造材料におけるリサイクル材の使用	再生クラッシュラン	3.0	0.20	-	-
2.5	持続可能な森林から産出された木材		3.0	0.05	-	-
2.6	部材の再利用可能性向上への取り組み	軽天、軽間(躯体と仕上分別)	5.0	0.24	-	-
3 汚染物質含有材料の使用回避			3.6	0.22	-	-
3.1	有害物質を含まない材料の使用		3.0	0.32	-	-
3.2 フロン・ハロンの回避			4.0	0.68	-	-
1	消火剤		-	-	-	-
2	発泡剤(断熱材等)	発泡断熱材なし(グラスウール使用)	5.0	0.50	-	-
3	冷媒		3.0	0.50	-	-
LR3 敷地外環境			-	0.30	-	-
1 地球温暖化への配慮		リサイクル材の使用	3.5	0.33	-	-
2 地域環境への配慮			3.3	0.33	-	-
2.1	大気汚染防止	燃焼機器なし(電気温水器)	5.0	0.25	-	-
2.2	温熱環境悪化の改善		3.0	0.50	-	-
2.3	地域インフラへの負荷抑制		2.5	0.25	-	-
1	雨水排水負荷低減		3.0	0.25	-	-
2	汚水処理負荷抑制		3.0	0.25	-	-
3	交通負荷抑制		3.0	0.25	-	-
4	廃棄物処理負荷抑制		1.0	0.25	-	-
3 周辺環境への配慮			3.2	0.33	-	-
3.1 騒音・振動・悪臭の防止			3.0	0.40	-	-
1	騒音		3.0	0.33	-	-
2	振動		3.0	0.33	-	-
3	悪臭		3.0	0.33	-	-
3.2 風害・砂塵・日照障害の抑制			3.0	0.40	-	-
1	風害の抑制		3.0	0.70	-	-
2	砂塵の抑制		1.0	-	-	-
3	日照障害の抑制		3.0	0.30	-	-
3.3 光害の抑制			4.4	0.20	-	-
1	屋外照明及び屋内照明のうち外に漏れる光への対策	光害対策ガイドライン項目の過半を満足	5.0	0.70	-	-
2	屋外の建物外壁による反射光(グレア)への対策		3.0	0.30	-	-

CASBEE[®]熊本《新築》【配慮事項】

4 設計上の配慮事項

総合

建物仕様については耐久性及び遮熱性に配慮した。
また、外部負荷を低減する為に、開口部は必要最小限とした。
建物配置については近隣への騒音や公害を生じない様配慮した。

Q1 室内環境

外皮性能に配慮し、断熱性能の高い外壁材を採用した。

Q2 サービス性能

工場部分の天井高さに余裕を持たせることで将来への可変性に配慮した。

Q3 室外環境（敷地内）

敷地内に緑地を適宜設置し、また、周囲への圧迫感を和らげるよう建物の配置を行った。

LR1 エネルギー

設備機器等の選定について、エネルギー効率の良い機器の採用に配慮した。

LR2 資源・マテリアル

敷地内の雨水処理については、地下水資源確保の観点から
地下浸透処理を行うこととした。

LR3 敷地外環境

外装材料等からの敷地外への熱的な影響を低減する観点から、
太陽光等のはね返りを低減できる色彩の選定を行った。

その他

熊本県重点評価結果スコアシート

実施設計段階

建物名称 (仮称)アイディエス第10工場新築工事

■評価ソフト: CASBEE-NCb_2010(v1.3)_kmt2011(v1.0)

■使用評価マニュアル: CASBEE熊本《新築》2011年版

★熊本県重点評価結果				総合評価点		77.9
重点事項				評価点	重点事項 重み係数	評価配点
重点項目(配慮項目)		スコア	重み 係数			
① 温室効果ガス排出量削減の推進				82.5	0.40	33.00
Q1-2.1.3	外皮性能	3.0	0.10			
Q1-3.1.3	昼光利用設備	3.0	0.10			
Q1-3.2.2	昼光制御	1.0	0.10			
LR1-1	建物の熱負荷抑制	0.0	0.00			
LR1-2	自然エネルギー利用	3.0	0.20			
LR1-3	設備システムの高効率化	5.0	0.30			
LR2-2.1	材料使用量の削減	2.0	0.10			
LR3-2.3.3	交通負荷抑制	3.0	0.10			
② 安全安心で暮らしやすい社会の実現				66.2	0.20	13.24
Q2-1.1.3	バリアフリー計画	3.0	0.25			
Q2-2.1.1	耐震性	3.0	0.25			
Q3-1	生物環境の保全と創出	2.0	0.15			
Q3-3	地域性・アメニティへの配慮	2.0	0.20			
LR3-2.2	温熱環境悪化の改善	3.0	0.15			
③ 県の地域資源の有効活用と保全				82.5	0.20	16.50
Q3-2	まちなみ・景観への配慮	3.0	0.20			
LR2-1.1	節水	4.0	0.30			
LR2-1.2.1	雨水利用システム導入	3.0	0.20			
LR2-2.5	持続可能な森林から産出された木材	3.0	0.30			
④ 循環型社会の実現				75.7	0.20	15.14
Q2-2.2	部品・部材の耐用年数	3.3	0.30			
Q2-3	対応性・更新性	2.8	0.30			
LR2-2.2	既存建築躯体等の継続使用	3.0	0.10			
LR2-2.3	躯体材料におけるリサイクル材の使用	3.0	0.15			
LR2-2.4	非構造材料におけるリサイクル材の使用	3.0	0.15			

■評価点算出式

評価点は、以下の方法により算出しています。

◆総合評価結果

総合評価点 = (各重点事項の評価点 × 各重点事項の重み係数) の総和
 ※重み係数の総和は、「1」であること。

◆各重点事項(①～④の項目)

評価点 = (各重点項目のスコア × 各重点項目の重み係数) の総和 × (5/4) × 20
 ※重み係数の総和は、「1」であること。
 ※(5/4) × 20 : スコア4点を評価点100点に変換するスケーリング定数

CASBEE-新築(簡易版)2010年版
(仮称)アイディエス第10工場新築工事■使用評価マニュアル: CASBEE-新築(簡易版)2010年版
■評価ソフト: CASBEE-NCb_2010(v.1.3)ライフサイクルCO₂計算シート(標準計算用)1. 建設に係るCO₂排出量1-1. 評価結果のCO₂排出量への置き換え

Q2/2.2.1 躯体材料の耐用年数	事務所	0.00
	学校	0.00
	物販店	0.00
	飲食店	0.00
	集会所	0.00
	工場	1.00
	病院	0.00
	ホテル	0.00
	集合住宅	0.00

延床面積比率	
	0.00
	0.00
	0.00
	0.00
	0.00
	1.00
	0.00
	0.00
	0.00

kg-CO ₂ /年m ²			評価対象		kg-CO ₂ /年m ²
レベル3	レベル4	レベル5	採点結果	CO ₂ 排出量	
13.61	13.61	13.61	3.0	13.61	
10.24	10.24	10.24	3.0	10.24	
16.13	16.13	16.13	3.0	16.13	
16.13	16.13	16.13	3.0	16.13	
10.96	10.96	10.96	3.0	10.96	
18.18	18.18	18.18	3.0	18.18	
10.39	10.39	10.39	3.0	10.39	
10.92	10.92	10.92	3.0	10.92	
15.93	8.06	5.47	3.0	15.93	

参照値		kg-CO ₂ /年m ²
採点結果	CO ₂ 排出量	
3.0	13.61	
3.0	10.24	
3.0	16.13	
3.0	16.13	
3.0	10.96	
3.0	18.18	
3.0	10.39	
3.0	10.92	
3.0	15.93	

評価対象の構造

LR2/2.2 既存建築躯体等の継続使用

LR2/2.3 躯体材料におけるリサイクル材(高炉セメント)

S造	
0%	
0%	

0%
0%

1-2. 合計の計算

18.18

18.18

2. 修繕・更新・解体に係るCO₂排出量2-1. 評価結果のCO₂排出量への置き換え

Q2/2.2.1 躯体材料の耐用年数	事務所	0.00
	学校	0.00
	物販店	0.00
	飲食店	0.00
	集会所	0.00
	工場	1.00
	病院	0.00
	ホテル	0.00
	集合住宅	0.00

延床面積比率	
	0.00
	0.00
	0.00
	0.00
	0.00
	1.00
	0.00
	0.00
	0.00

kg-CO ₂ /年m ²			kg-CO ₂ /年m ²	
レベル3	レベル4	レベル5	採点結果	CO ₂ 排出量
20.23	20.23	20.23	3.00	20.23
16.68	16.68	16.68	3.00	16.68
12.20	12.20	12.20	3.00	12.20
12.20	12.20	12.20	3.00	12.20
17.39	17.39	17.39	3.00	17.39
13.62	13.62	13.62	3.00	13.62
20.24	20.24	20.24	3.00	20.24
18.11	18.11	18.11	3.00	18.11
13.58	14.94	16.22	3.00	13.58

kg-CO ₂ /年m ²	
採点結果	CO ₂ 排出量
3.00	20.23
3.00	16.68
3.00	12.20
3.00	12.20
3.00	17.39
3.00	13.62
3.00	20.24
3.00	18.11
3.00	13.58

2-2. 合計の計算

13.62

13.62

3. 運用時のエネルギーに係るCO₂排出量

3-1. 建築物の取組み(②)

kg-CO₂/年m²
7.00

参照値(①)

kg-CO₂/年m²
12.65

3-2. 上記+上記以外のオンサイト手法(③)

7.00

太陽光発電の発電量

kWh/年	排出係数	削減量
0	0.374	0.00

0.00

4. ライフサイクルCO₂の計算(標準計算)

建設
修繕・更新・解体
運用
合計

kg-CO ₂ /年m ²	
CO ₂ 排出量	
18.18	
13.62	
7.00	
38.80	

kg-CO ₂ /年m ²
CO ₂ 排出量
18.18
13.62
12.65
44.44

■建物名称 (仮称)アイディエス第10工場新築工事

Q1 室内環境

色欄について、ブルダウンメニューから選択、または数値・コメントを記入のこと

実施設計段階

1 音環境

1.1 騒音

1.1.1 室内騒音レベル

dB(A)

建物全体・共用部分						住居・宿泊部分	
重み係数(既定) = 0.50						重み係数(既定) = 0.00	
レベル 3.0	事・病(待)・ホ・工・住	学(大学等)・病(診)	物・飲	会	学(小中高)	対象外	病・ホ・住
レベル 1	50< [騒音レベル]	45< [騒音レベル]	55< [騒音レベル]	40< [騒音レベル]	60< [騒音レベル]	レベル 1	45< [騒音レベル]
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	50< [騒音レベル] ≤60	レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	45< [騒音レベル] ≤50	40< [騒音レベル] ≤45	50< [騒音レベル] ≤55	35< [騒音レベル] ≤40	45< [騒音レベル] ≤50	レベル 3	40< [騒音レベル] ≤45
レベル 4	40< [騒音レベル] ≤45	35< [騒音レベル] ≤40	45< [騒音レベル] ≤50	30< [騒音レベル] ≤35	35< [騒音レベル] ≤45	レベル 4	35< [騒音レベル] ≤40
レベル 5	[騒音レベル] ≤40	[騒音レベル] ≤35	[騒音レベル] ≤45	[騒音レベル] ≤30	[騒音レベル] ≤35	レベル 5	[騒音レベル] ≤35

騒音：室内許容騒音レベル*

	20	25	30	35	40	45	50	55	60
NC~NR	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~45	45~50	50~55
うるささ	無音感				騒音を感じる				騒音を無視できない
会話・電話への影響	5m離れてささやき声が聞こえる				10m離れて会議可能				大声会話(3m)
スタジオ	無音室	アナウンススタジオ	ラジオスタジオ	テレビスタジオ	主調整室	一般事務室			
集会・ホール		音楽室	劇場(中)	舞台劇場	映画館・プラネタリウム		ホテルロビー		
病院		聴力試験室	特別病室	手術室・病室	診療室	検査室	待合室		
ホテル・住宅				書斎	寝室・客室		ロビー		
一般事務室				重役室・大会議室	応接室	小会議室	一般事務室		タイプ・計算室
公共建物				公会堂	美術館・博物館	図書閲覧室	公会堂兼体育館	屋内スポーツ施設(拡)	
学校・教会				音楽教室	講堂・礼拝堂	研究室・普通教室	廊下		
商業建物					音楽喫茶店	書籍店	一般商店		
					宝石店・美術品店		銀行・レストラン	食堂	

*) 日本建築学会編「建築設計資料集成Ⅰ、環境、p13、丸善、1978

1.1.2 設備騒音対策

<評価しない>

1.2 遮音

1.2.1 開口部遮音性能

建物全体・共用部分				住居・宿泊部分	
重み係数(既定) = 0.60				重み係数(既定) = 0.00	
レベル 1.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住			対象外	病・ホ・住
■レベル 1	T-1未満			レベル 1	T-1未満
レベル 2	(該当するレベルなし)			レベル 2	(該当するレベルなし)
レベル 3	T-1			レベル 3	T-1
レベル 4	(該当するレベルなし)			レベル 4	(該当するレベルなし)
レベル 5	T-2以上			レベル 5	T-2以上

1.2.2 界壁遮音性能

建物全体・共用部分			住居・宿泊部分		
重み係数(既定) = 0.40			重み係数(既定) = 0.00		
レベル 1.0	事・学・飲・工	病(診)	対象外	病・ホ	住
■レベル 1	Dr-30未満	Dr-35未満	レベル 1	Dr-40未満	
レベル 2	Dr-30	Dr-35	レベル 2	Dr-40	
レベル 3	Dr-35	Dr-40	レベル 3	Dr-45	
レベル 4	Dr-40	Dr-45	レベル 4	Dr-50	
レベル 5	Dr-45以上	Dr-50以上	レベル 5	Dr-55以上	

1.2.3 界床遮音性能(軽量衝撃源)

<評価しない>

建物全体・共用部分			住居・宿泊部分		
重み係数(既定) = 0.00			重み係数(既定) = 0.00		
対象外	学		対象外	病・ホ・住	
レベル 1	Lr-65より悪い		レベル 1	Lr-55より悪い	
レベル 2	Lr-65		レベル 2	Lr-55	
レベル 3	Lr-60		レベル 3	Lr-50	
レベル 4	Lr-55		レベル 4	Lr-45	
レベル 5	Lr-50 またはそれより良い		レベル 5	Lr-40 またはそれより良い	

1.2.4 界床遮音性能(重量衝撃源)

<評価しない>

建物全体・共用部分			住居・宿泊部分		
重み係数(既定) = 0.00			重み係数(既定) = 0.00		
対象外	学		対象外	病・ホ・住	
レベル 1	Lr-65より悪い		レベル 1	Lr-60より悪い	
レベル 2	Lr-65		レベル 2	Lr-60	
レベル 3	Lr-60		レベル 3	Lr-55	
レベル 4	Lr-55		レベル 4	Lr-50	
レベル 5	Lr-50 またはそれより良い		レベル 5	Lr-45 またはそれより良い	

1.3 吸音

建物全体・共用部分			住居・宿泊部分		
重み係数(既定) = 0.20			重み係数(既定) = 0.00		
レベル 1.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工		対象外	病・ホ	
■レベル 1	吸音材を使用していない。		レベル 1	吸音材を使用していない。	
レベル 2	(該当するレベルなし)		レベル 2	(該当するレベルなし)	
レベル 3	壁、床、天井のうち一面に吸音材を使用している。		レベル 3	壁、床、天井のうち一面に吸音材を使用している。	
レベル 4	壁、床、天井のうち二面に吸音材を使用している。		レベル 4	壁、床、天井のうち二面に吸音材を使用している。	
レベル 5	壁、床、天井に吸音材を使用している。		レベル 5	壁、床、天井に吸音材を使用している。	

2 温熱環境

2.1 室温制御

2.1.1 室温

建物全体・共用部分						住居・宿泊部分		
重み係数(既定) = 0.30						重み係数(既定) = 0.00		
レベル 3.0	事	病(待)・ホ・工・住	病(診)	学(大学等)	学(小中高)	物・飲・会	対象外	病・ホ 住
レベル 1	レベル2を満たさない。	冬期20℃、夏期28℃と多少我慢を強いる室温を実現するための最低限の設備容量が確保されている。	冬期21℃、夏期28℃と多少我慢を強いる室温を実現するための最低限の設備容量が確保されている。	冬期10℃以上、夏期30℃以下と多少我慢を強いる室温を実現するための最低限の設備容量が確保されている。	(該当するレベルなし)	冬期18℃、夏期28℃と多少我慢を強いる室温を実現するための最低限の設備容量が確保されている。	レベル 1	冬期20℃、夏期28℃と多少我慢を強いる室温を実現するための最低限の設備容量が確保されている。
レベル 2	冬期20℃、夏期28℃と多少我慢を強いる室温を実現するための最低限の設備容量が確保されている。				(該当するレベルなし)		レベル 2	
■レベル 3	一般的な設定値である冬期22℃、夏期26℃の室温を実現するための設備容量が確保されている。	一般的な設定値である冬期22℃、夏期26℃の室温を実現するための設備容量が確保されている。	一般的な設定値である冬期23℃、夏期26℃の室温を実現するための設備容量が確保されている。	一般的な冬期20℃、夏期27℃の室温を実現するための設備容量が確保されている。	冬期18℃以上、夏期28℃以下の室温を実現するための最低限の設備容量が確保されている。	一般的な設定値である冬期20℃、夏期26℃の室温を実現するための設備容量が確保されている。	■レベル 3	一般的な設定値である冬期22℃、夏期26℃の室温を実現するための設備容量が確保されている。
レベル 4					冬期20℃以上、夏期25℃以下の室温を実現するための設備容量が確保されている。		レベル 4	
レベル 5	冬期24℃、夏期24℃の室温を実現することが可能な設備容量が確保されている。				冬期22℃以上、夏期24℃以下の室温を実現することが可能な設備容量が確保されている。	冬期22℃、夏期24℃の室温を実現することが可能な設備容量が確保されている。	レベル 5	冬期24℃、夏期24℃の室温を実現することが可能な設備容量が確保されている。

2.1.2 負荷変動・追従制御性

<評価しない>

2.1.3 外皮性能

建物全体・共用部分				住居・宿泊部分		
重み係数(既定) = 0.20				重み係数(既定) = 0.00		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	対象外	病・ホ	住		
レベル 1	窓システム、外壁、屋根や床(特にビロティ)において熱の侵入に対して配慮が無く、断熱性能が低い。 (窓システムSC:0.7程度、U=6.0(W/m2K)程度、外壁・その他:U=3.0(W/m2K)程度)	レベル 1	窓システム、外壁、屋根や床(特にビロティ)において熱の侵入に対して配慮が無く、断熱性能が低い。(窓システムSC:0.7程度、U=6.0(W/m2K)程度、外壁その他:U=3.0(W/m2K)程度)	「年間暖冷房負荷の基準」または、「熱損失係数及び夏期日射取得係数の基準」のいずれかの基準で行うものとする。熱損失係数及び夏期日射取得係数の基準で行う場合は、どちらか低い方で評価する。		
レベル 2		レベル 2				
■レベル 3	窓システム、外壁、屋根や床(特にビロティ)において、室内への熱の侵入に対しての配慮がなされており、実用上、日射遮蔽性能および断熱性能に問題がない。 (窓システムSC:0.5程度、U=4.0(W/m2K)程度*、外壁・その他:U=2.0(W/m2K)程度*)	レベル 3	窓システム、外壁、屋根や床(特にビロティ)において、室内への熱の侵入に対しての配慮がなされており、実用上、日射遮蔽性能および断熱性能に問題がない。(窓システムSC:0.5程度*、U=4.0(W/m2K)程度、外壁その他:U=2.0(W/m2K)程度)			
レベル 4		レベル 4				
レベル 5	窓システム、外壁、屋根や床(特にビロティ)において、室内への熱の侵入に対して、十分な配慮がなされており、最良の日射遮蔽性能および断熱性能を有する。 (窓システムSC:0.2程度、U=3.0(W/m2K)程度、外壁その他:U=1.0(W/m2K)程度)	レベル 5	窓システム、外壁、屋根や床(特にビロティ)において、室内への熱の侵入に対して、十分な配慮がなされており、最良の日射遮蔽性能および断熱性能を有する。(窓システムSC:0.2程度、U=3.0(W/m2K)程度*、外壁その他:U=1.0(W/m2K)程度)			

年間暖冷房負荷 H(単位MJ/㎡・年)

評価建物: 地域区分Ⅳ

地域区分※	地域区分Ⅰ	地域区分Ⅱ	地域区分Ⅲ	地域区分Ⅳ	地域区分Ⅴ	地域区分Ⅵ
レベル 1	840<[H]	980<[H]	980<[H]	980<[H]	980<[H]	980<[H]
レベル 2	470<[H] ≤840	610<[H] ≤940	640<[H] ≤980	660<[H] ≤980	510<[H] ≤980	420<[H] ≤980
レベル 3	390<[H] ≤470	390<[H] ≤610	460<[H] ≤640	460<[H] ≤660	350<[H] ≤510	290<[H] ≤420
レベル 4	—	—	—	—	—	—
レベル 5	[H]≤390	[H]≤390	[H]≤460	[H]≤460	[H]≤350	[H]≤290

熱損失係数 Q(単位W/㎡・K)

地域区分※	地域区分Ⅰ	地域区分Ⅱ	地域区分Ⅲ	地域区分Ⅳ	地域区分Ⅴ	地域区分Ⅵ
レベル 1	2.8<[Q]	4.0<[Q]	4.4<[Q]	4.9<[Q]	7.1<[Q]	7.1<[Q]
レベル 2	1.8<[Q]≤2.8	2.7<[Q]≤4.0	3.1<[Q]≤4.4	3.6<[Q]≤4.9	3.9<[Q]≤7.1	6.2<[Q]≤7.1
レベル 3	1.6<[Q]≤1.8	1.9<[Q]≤2.7	2.4<[Q]≤3.1	2.7<[Q]≤3.6	2.7<[Q]≤3.9	3.7<[Q]≤6.2
レベル 4	—	—	—	—	—	—
レベル 5	[Q]≤1.6	[Q]≤1.9	[Q]≤2.4	[Q]≤2.7	[Q]≤2.7	[Q]≤3.7

夏期日射取得係数 μ(単位W/㎡・K)

地域区分※	地域区分Ⅰ	地域区分Ⅱ	地域区分Ⅲ	地域区分Ⅳ	地域区分Ⅴ	地域区分Ⅵ
レベル 1	—	—	—	—	—	—
レベル 2	—	—	0.10<[μ]	0.10<[μ]	0.10<[μ]	0.08<[μ]
レベル 3	0.08<[μ]	0.08<[μ]	0.07<[μ] ≤0.10	0.07<[μ] ≤	0.07<[μ] ≤	0.06<[μ] ≤
レベル 4	—	—	—	—	—	—
レベル 5	[μ]≤0.08	[μ]≤0.08	[μ]≤0.07	[μ]≤0.07	[μ]≤0.07	[μ]≤0.06

※ ここでいう地域区分とは、「住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主の判断の基準」における地域の区分に準ずる。

2.1.4 ゾーン別制御性			
建物全体・共用部		重み係数(既定) = 0.30	対応可能な空調システムの例
レベル 3.0	事・病・ホ・工	物・飲・会	
レベル 1	方位別やベリメータとインテリア別などの区別が無く、1系統で空調システムが計画されており、季節別に冷暖切り替えが必要である。	同一フロアで冷暖房のゾーニングが無く、1系統で空調システムが計画されている。空調モードの選択では冷暖房の切り替えが必要である。	単一ダクト方式、2管式FCU方式(ゾーニングがない、冷暖切り替え)
レベル 2			
■レベル 3	方位別、ベリメータとインテリア別や内部負荷の分布などを考慮し、大まかな空調のゾーニングがなされており、冷房・暖房は切り替えとなる空調システムとしている。	同一フロアで用途別や熱負荷別に複数にゾーニングがなされており、同一フロアで冷房・暖房は切り替えとなる空調システムが計画されている。	単一ダクト方式、2管式FCU方式(ゾーニングのグレード評価、冷暖切り替え)
レベル 4	レベル3程度の空調のゾーニングがなされており、さらにゾーン別に冷房・暖房の選択が可能な空調システムとしている。	レベル3程度の空調ゾーニングがなされ、さらにゾーン別に冷房・暖房の選択が可能な空調システムが計画されている。	二重ダクト方式(AHUで4管式)、4管式FCU方式、タスク・アンビエント空調方式(ゾーニングのグレード、冷暖同時の双方を評価)
レベル 5	方位別やベリメータとインテリア別など空調系統が分かれている上、さらに細かな空調ゾーニング(概ね40㎡以下)がされている。さらにゾーン別に冷房・暖房の選択が自由な空調システムとしている。	同一フロアで、熱負荷別に売り場・テナント用に細かくゾーニングがなされており、各ゾーン単位で冷房・暖房が可能な空調システムが計画されている。	マルチユニット型ヒートポンプ方式(冷暖同時)、二重ダクト方式(AHUで4管式)、4管式FCU方式レベル3、4以上の細かなゾーニング(40㎡程度)による。

2.1.5 温度・湿度制御	<評価しない>
2.1.6 個別制御	<評価しない>
2.1.7 時間外空調に対する配慮	<評価しない> 2.1.8 監視システム <評価しない>

2.2 湿度制御

建物全体・共用部分				住居・宿泊部分		
		重み係数(既定) = 0.20		重み係数(既定) = 0.00		
レベル 1.0	事・物・飲・会・病・ホ・工・住	学(大学等)	学(小中高)	対象外	病・ホ	住
■レベル 1	レベル3を満たさない。	レベル3を満たさない。	レベル3を満たさない。	レベル 1	レベル3を満たさない。	何も配慮していない。
レベル 2				レベル 2		(該当するレベルなし)
レベル 3	加湿機能を有し、かつ一般的な冬期40%、夏期50%の湿度を実現する設備容量が確保されている。	加湿機能を有し、かつ一般的な冬期40～70%、夏期50～65%の湿度を実現する設備容量が確保されている。	一般的な冬期30～45%、夏期55%～80%の範囲にある。	レベル 3	加湿機能を有し、かつ一般的な夏期50%、冬期40%の湿度を実現する設備容量が確保されている。	適切な換気機能を有し、熱橋となる部分の断熱補強、防湿層、通気層の設置等の結露防止対策がとられている。
レベル 4				レベル 4		除湿機能を有し、熱橋となる部分の断熱補強、防湿層、通気層の設置等の結露防止対策がとられている。
レベル 5	加湿機能・除湿機能を有し、かつ45%～55%の範囲の湿度を実現することが可能な設備容量が確保されている。	加湿機能・除湿機能を有し、かつ45%～55%の範囲の湿度を実現することが可能な設備容量が確保されている。	加湿機能・除湿機能を有し、かつ45%～55%の範囲の湿度を実現することが可能な設備容量が確保されている。	レベル 5	加湿機能・除湿機能を有し、かつ45%～55%の範囲の湿度を実現することが可能な設備容量が確保されている。	加湿・除湿機能を有し、45%～55%の快適範囲を設定し、なおかつ、熱橋となる部分の断熱補強、防湿層、通気層の設置等の結露防止対策がとられている。

2.3 空調方式

建物全体・共用部分				住居・宿泊部分		
		重み係数(既定) = 0.30		重み係数(既定) = 0.00		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病(待)・ホ・工・住	病(診)		対象外	病・ホ	住
レベル 1	居住域の上下温度差や気流速度について特に配慮していない空調方式が計画されている。	居住域の上下温度差や気流速度について特に配慮していない空調方式が計画されている。		レベル 1	居住域の上下温度差や気流速度について特に配慮していない空調方式が計画されている。	空調居住域の上下温度差、気流速度や非空調部屋との室間温度差などについて特に配慮していない空調方式が計画されている。
レベル 2				レベル 2		
■レベル 3	通常の空調方式であるが、居住域の上下温度差や気流速度に配慮した給排気計画がなされている。	通常の空調方式であるが、居住域の上下温度差や気流速度および診療室内の間仕切りなどに配慮した給排気計画がなされている。		レベル 3	通常の空調方式であるが、居住域の上下温度差や気流速度に配慮した給排気計画がなされている。	空調居住域の上下温度差、気流速度や非空調部屋との室間温度差などに配慮した空調方式が計画されている。
レベル 4				レベル 4		
レベル 5	居住域の上下温度差や気流速度が少なくなるように配慮された空調方式*が採用されている。	居住域の上下温度差や気流速度が少なくなり、また診療室内の間仕切り配慮された空調方式*が採用されている。		レベル 5	居住域の上下温度差や気流速度が少なくなるように配慮された空調方式*が採用されている。	空調居住域の上下温度差、気流速度や非空調部屋との室間温度差などが少なくなるように配慮された空調方式が計画されている。

* 例えば、天井・床輻射冷暖房方式や床吹き出し方式などを指す。

2.3.1 上下温度差	<評価しない> 2.3.2 平均気流速度 <評価しない>
-------------	------------------------------

3 光・視環境

3.1 星光利用

3.1.1 星光率

建物全体・共用部分				住居・宿泊部分		
		重み係数(既定) = 0.60		重み係数(既定) = 0.00		
レベル 5.0	事・学・病・ホ・工・住	対象外		病・ホ	住	
レベル 1	[星光率] <1.0%	レベル 1	[星光率] <0.5%	[星光率] <0.5%	[星光率] <0.5%	
レベル 2	1.0% ≤ [星光率] <1.5%	レベル 2	0.5% ≤ [星光率] <0.75%	0.5% ≤ [星光率] <0.75%	0.5% ≤ [星光率] <1.0%	
レベル 3	1.5% ≤ [星光率] <2.0%	レベル 3	0.75% ≤ [星光率] <1.0%	0.75% ≤ [星光率] <1.0%	1.0% ≤ [星光率] <1.5%	
レベル 4	2.0% ≤ [星光率] <2.5%	レベル 4	1.0% ≤ [星光率] <1.25%	1.0% ≤ [星光率] <1.25%	1.5% ≤ [星光率] <2.0%	
■レベル 5	2.5% ≤ [星光率]	レベル 5	1.25% ≤ [星光率]	1.25% ≤ [星光率]	2.0% ≤ [星光率]	

3.1.2 方位別開口		<評価しない>
住居・宿泊部分		
		重み係数(既定) = 0.00
対象外	住	
レベル 1	南面に窓がない。	
レベル 2	(該当するレベルなし)	
レベル 3	南面に窓がある。	
レベル 4	(該当するレベルなし)	
レベル 5	南、東の両面に窓がある。	

3.1.3 星光利用設備

建物全体・共用部分		重み係数(既定) = 0.40	住居・宿泊部分		重み係数(既定) = 0.00
レベル 3.0	事・学・工	物・飲・病・ホ・住	対象外	病・ホ・住	
レベル 1	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	レベル 1	(該当するレベルなし)	
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	レベル 2	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	星光利用設備がない。	星光利用設備がない。	レベル 3	星光利用設備がない。	
レベル 4	星光利用設備が1種類ある。	(該当するレベルなし)	レベル 4	(該当するレベルなし)	
レベル 5	星光利用設備が2種類以上ある、または高度な機能をも有する。	星光利用設備がある。	レベル 5	星光利用設備がある。	

3.2 グレア対策

3.2.1 照明器具のグレア

<評価しない>

3.2.2 星光制御

建物全体・共用部分		重み係数(既定) = 0.60	住居・宿泊部分		重み係数(既定) = 0.00
レベル 1.0	事・学(大学等)・病・ホ・工・住	学(小中高)	対象外	病・ホ・住	
■レベル 1	何もない。	何もない。	レベル 1	何もない。	
レベル 2	スクリーン、オーニング、庇によりグレアを制御。	(該当するレベルなし)	レベル 2	(該当するレベルなし)	
レベル 3	ブラインドによりグレアを制御、もしくはスクリーン、オーニング、庇のうち2種類を組み合わせてグレアを制御。	カーテン、スクリーン、オーニング、庇によりグレアを制御。	レベル 3	カーテン、スクリーン、オーニング、庇によりグレアを制御。	
レベル 4	ブラインドに、スクリーン、オーニング、庇のうち1種類以上を組合せてグレアを制御。	ブラインドによりグレアを制御、もしくはカーテン、スクリーン、オーニング、庇のうち、2種類以上を組合わせて制御。	レベル 4	ブラインドによりグレアを制御、もしくはカーテン、スクリーン、オーニング、庇のうち、2種類以上を組合わせて制御。	
レベル 5	自動制御ブラインドによりグレアを制御。	ブラインドに、カーテン、スクリーン、オーニング、庇のうち、1種類以上を組合わせて制御。	レベル 5	ブラインドに、カーテン、スクリーン、オーニング、庇のうち、1種類以上を組合わせて制御。	

3.2.3 映り込み対策

<評価しない>

3.3 照度

建物全体・共用部		重み係数(既定) = 0.15				住居・宿泊部分			重み係数(既定) = 0.00
レベル 3.0	事・病(診)・工	学	病(待)	ホ	住	対象外	病	ホ・住	
レベル 1	[照度] <300lx	[照度] <300 lx	[照度] <150lx	[照度] <100 lx	[照度] <100 lx	レベル 1	[照度] <150 lx	[照度] <100 lx	
レベル 2	300lx ≤ [照度] <500lx、または 1000lx ≤ [照度]	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	500lx ≤ [照度] <750lx	300lx ≤ [照度] <500lx、または 750lx ≤ [照度]	150 lx ≤ [照度]	100 lx ≤ [照度]	100 lx ≤ [照度]	レベル 3	150 lx ≤ [照度]	100 lx ≤ [照度]	
レベル 4	全般照明方式の場合で、照度が750lx以上1000lx未満、タスク・アンビエント照明方式もしくはこれに準ずる照明方式の場合で、タスク照度が750lx以上1000lx未満、アンビエント照度がタスク照度の1/3以上2/3以下。	500lx ≤ [照度] <750	レベル3を満たし、かつ壁面の鉛直面照度が100lx以上	(該当するレベルなし)	レベル3を満たし、かつ壁面の鉛直面照度が100lx以上	レベル 4	レベル3を満たし、かつ壁面の鉛直面照度が100lx以上	(該当するレベルなし)	
レベル 5	タスク・アンビエント照明方式もしくはこれに準ずる照明方式の場合で、タスク照度が750lx以上1000lx未満、アンビエント照度がタスク照度の1/3以上2/3以下、かつ壁面の鉛直面照度もしくは天井面の水平面照度が100lx以上。	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	レベル 5	(該当するレベルなし)	レベル3を満たし、かつ複数の機器の使い分けが可能	

3.4 照明制御

建物全体・共用部分		重み係数(既定) = 0.25	住居・宿泊部分			重み係数(既定) = 0.00
レベル 3.0	事・学(大学等)・物・病・ホ・工・住	学(小中高)	対象外	病		ホ・住
レベル 1	制御区画が分かれていない、かつ、照明制御壁・器具等で調整できない。	明るさや学習形態に応じた制御区画ではない。	レベル 1	照明制御ができない。		照明制御ができない。
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	レベル 2	(該当するレベルなし)		(該当するレベルなし)
■レベル 3	4作業単位で照明制御できる、または、照明制御壁・器具等で調整できる。	明るさや学習形態に応じた制御区画であり、在室者が点灯・消灯によって制御できる。	レベル 3	複数ベッド単位で照明制御できる、または、照明制御壁・器具等で調整できる。		室内全体に対して照明制御壁・器具等による大まかな調整ができる。
レベル 4	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	レベル 4	(該当するレベルなし)		(該当するレベルなし)
レベル 5	1作業単位で照明制御でき、かつ、端末・リモコン等で調整できる、または、自動照明制御ができる。	レベル3を満たしている。かつ、部分的に自動調光ができる。	レベル 5	ベッド単位の細かい照明制御ができる。		室内の複数部分に対して端末・リモコン等で細かい照明制御ができる、または、自動照明制御ができる。

4 空気質環境

4.1 発生源対策

4.1.1 化学汚染物質

建物全体・共用部分		重み係数(既定) = 0.33	住居・宿泊部分		重み係数(既定) = 0.00
レベル 4.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	学(小中高)	対象外	病・ホ・住	
レベル 1	(該当するレベルなし)	レベル3を満たさない。	レベル 1	(該当するレベルなし)	
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	レベル 2	(該当するレベルなし)	
レベル 3	建築基準法を満たしている。	ホルムアルデヒド濃度が100 μg/m3以下。かつ、トルエン濃度が260 μg/m3以下。測定によらない場合、建築基準法を満たしている。	レベル 3	建築基準法を満たしている。	
■レベル 4	建築基準法を満たしており、かつ建築基準法規制対象外となる建築材料(告示対象外の建材およびJIS・JAS規格のF☆☆☆☆)をほぼ全面的(床・壁・天井・天井裏の面積の合計の70%以上の面積)に採用している。	ホルムアルデヒド濃度が75 μg/m3以下。かつ、トルエン濃度が195 μg/m3以下。	レベル 4	建築基準法を満たしており、かつ建築基準法規制対象外となる建築材料(告示対象外の建材およびJIS・JAS規格のF☆☆☆☆)をほぼ全面的(床・壁・天井・天井裏の面積の合計の70%以上の面積)に採用している。	
レベル 5	建築基準法を満たしており、かつ建築基準法規制対象外となる建築材料(告示対象外の建材およびJIS・JAS規格のF☆☆☆☆)をほぼ全面的(床・壁・天井・天井裏の面積の合計の90%以上の面積)に採用している。さらに、ホルムアルデヒド以外のVOCについても放散量が少ない建材を全面的に採用している。	ホルムアルデヒド濃度が50 μg/m3以下。かつ、トルエン濃度が130 μg/m3以下。	レベル 5	建築基準法を満たしており、かつ建築基準法規制対象外となる建築材料(告示対象外の建材およびJIS・JAS規格のF☆☆☆☆)をほぼ全面的(床・壁・天井・天井裏の面積の合計の90%以上の面積)に採用している。さらに、ホルムアルデヒド以外のVOCについても放散量が少ない建材を全面的に採用している。	

4.1.2 アスベスト対策 <評価しない>

4.1.3 ダニ・カビ等 <評価しない>

4.1.4 レジオネラ対策 <評価しない>

4.2 換気

4.2.1 換気量

建物全体・共用部分		重み係数(既定) = 0.25	住居・宿泊部分	重み係数(既定) = 0.00
レベル 3.0	事・学(大学等)・物・飲・会・病・ホ・工・住	学(小中高)	対象外	病・ホ・住
レベル 1	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	レベル 1	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	中央管理方式の空気調和設備が設置されている居室の場合は25㎡/h人以上。中央管理方式でない場合は建築基準法(シックハウス対応含む)および建築物衛生法を満たす換気量となっている。	建築基準法(シックハウス対応含む)を満たす換気量となっている。	レベル 3	中央管理方式の空気調和設備が設置されている居室の場合は25㎡/h人以上。中央管理方式でない場合は建築基準法(シックハウス対応含む)および建築物衛生法を満たす換気量となっている。
レベル 4	中央管理方式の空気調和設備が設置されている居室の場合は30㎡/h人以上。中央管理方式でない場合は建築基準法(シックハウス対応含む)および建築物衛生法を満たす換気量の1.2倍となっている。	建築基準法(シックハウス対応含む)を満たす換気量の1.2倍となっている。	レベル 4	中央管理方式の空気調和設備が設置されている居室の場合は30㎡/h人以上。中央管理方式でない場合は建築基準法(シックハウス対応含む)および建築物衛生法を満たす換気量の1.2倍となっている。
レベル 5	中央管理方式の空気調和設備が設置されている居室の場合は35㎡/h人以上。中央管理方式でない場合は建築基準法(シックハウス対応含む)および建築物衛生法を満たす換気量の1.4倍となっている。	建築基準法(シックハウス対応含む)を満たす換気量の1.4倍となっている。	レベル 5	中央管理方式の空気調和設備が設置されている居室の場合は35㎡/h人以上。中央管理方式でない場合は建築基準法(シックハウス対応含む)および建築物衛生法を満たす換気量の1.4倍となっている。

4.2.2 自然換気性能

建物全体・共用部分		重み係数(既定) = 0.25	住居・宿泊部分	重み係数(既定) = 0.00
レベル 5.0	事・学・工	対象外	病・ホ	住
レベル 1	レベル3を満たさない。	レベル 1	レベル3を満たさない。	レベル3を満たさない。
レベル 2	(該当するレベルなし)	レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)
レベル 3	窓が開閉不可能な居室において自然換気有効開口がない。あるいは窓が開閉可能な居室において、自然換気有効開口面積が居室床面積の1/20以上。	レベル 3	窓が開閉不可能な居室において自然換気有効開口がない。あるいは窓が開閉可能な居室において、自然換気有効開口面積が居室床面積の1/20以上	居室面積の1/10以上の開閉可能な窓を確保している。
レベル 4	窓が開閉不可能な居室において、自然換気有効開口面積が50cm ² /㎡以上。あるいは、窓が開閉可能な居室において、自然換気有効開口面積が居室床面積の1/15以上。あるいは、必要外気量の2倍以上の外気冷房の採用により室内空気質の向上が期待できる。	レベル 4	窓が開閉不可能な居室において、自然換気有効開口面積が50cm ² /㎡以上。あるいは、窓が開閉可能な居室において、自然換気有効開口面積が居室床面積の1/15以上。あるいは、必要外気量の2倍以上の外気冷房の採用により室内空気質の向上が期待できる。	居室面積の1/8以上の開閉可能な窓を確保している。
■レベル 5	窓が開閉不可能な居室において、自然換気有効開口面積が100cm ² /㎡以上。あるいは、窓が開閉可能な居室において、自然換気有効開口面積が居室床面積の1/10以上。あるいは、レベル4を満たし、かつ、必要外気量の2倍以上の外気冷房の採用により室内空気質の向上が期待できる。	レベル 5	窓が開閉不可能な居室において、自然換気有効開口面積が100cm ² /㎡以上。あるいは、窓が開閉可能な居室において、自然換気有効開口面積が居室床面積の1/10以上。あるいは、レベル4を満たし、かつ、必要外気量の2倍以上の外気冷房の採用により室内空気質の向上が期待できる。	居室面積の1/6以上の開閉可能な窓を確保している。

4.2.3 取り入れ外気への配慮

建物全体・共用部分		重み係数(既定) = 0.25	住居・宿泊部分		重み係数(既定) = 0.00
レベル 5.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工	住	対象外	病・ホ	住
レベル 1	レベル3を満たさない。	レベル3を満たさない。	レベル 1	レベル3を満たさない。	レベル3を満たさない。
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)
レベル 3	空気取り入れ口は敷地周囲の状況を勘案して、汚染源のない方に設けられている。かつ、各種排気口と異なる方が、または3m以上離れて設置されている。	空気取り入れ口は敷地周囲の状況を勘案して、汚染源のない方に設けられている。	レベル 3	空気取り入れ口は敷地周囲の状況を勘案して、汚染源のない方に設けられている。かつ、各種排気口と異なる方が、または3m以上離れて設置されている。	空気取り入れ口は敷地周囲の状況を勘案して、汚染源のない方に設けられている。
レベル 4	空気取り入れ口は敷地周囲の状況を勘案して、汚染源のない方に設けられている。かつ、各種排気口と6m以上離れて設置されている。	(該当するレベルなし)	レベル 4	空気取り入れ口は敷地周囲の状況を勘案して、汚染源のない方に設けられている。かつ、各種排気口と6m以上離れて設置されている。	(該当するレベルなし)
■レベル 5	空気取り入れ口は敷地周囲の状況を勘案して、汚染源のない方に設けられている。かつ、各種排気口と異なる方が、かつ6m以上離れて設置されている。	空気取り入れ口は敷地周囲の状況を勘案して、汚染源のない方に設けられている。かつ、各種排気口と異なる方が、または3m以上離れて設置されている。	レベル 5	空気取り入れ口は敷地周囲の状況を勘案して、汚染源のない方に設けられている。かつ、各種排気口と異なる方が、かつ6m以上離れて設置されている。	空気取り入れ口は敷地周囲の状況を勘案して、汚染源のない方に設けられている。かつ、各種排気口と異なる方が、または3m以上離れて設置されている。

4.2.4 給気計画 <評価しない>

4.3 運用管理

4.3.1 CO₂の監視

建物全体・共用部分		重み係数(既定) = 0.50	建物全体・共用部分		重み係数(既定) = 0.50
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・工		レベル 5.0	事・学・物・飲・会・病(待)・ホ・工	
レベル 1	レベル3を満たさない。		レベル 1	レベル3を満たさない。	
レベル 2	(該当するレベルなし)		レベル 2	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	手動による計測を前提としたシステムとなっており、必要最低限の記録がなされている。		レベル 3	喫煙ブースなど、非喫煙者が煙に曝されないような対策が最低限取られている。	
レベル 4	手動による計測を前提としたシステムとなっており、空気質を適正に維持するための管理マニュアル等が整備されており、有効に機能している。		レベル 4	(該当するレベルなし)	
レベル 5	CO ₂ 監視が中央で常時行えるシステムとなっている。かつ、空気質を適正に維持するための管理マニュアル等が整備されており、有効に機能している。		■レベル 5	ビル全体の禁煙が確認されている。または、喫煙ブースなど、非喫煙者が煙に曝されないような対策が十分に取られている。	

■建物名称 (仮称)アイディエス第10工場新築工

Q2 サービス性能

色欄について、プルダウンメニューから選択、または数値・コメントを記入のこと

実施設計段階

1 機能性

1.1 機能性・使いやすさ

1.1.1 広さ・収納性

建物全体・共用部分			住居・宿泊部分		
重み係数(既定) = 0.33			重み係数(既定) = 0.00		
レベル 3.0	事・工	学校	対象外	病	ホ
レベル 1	レベル3を満たさない。	(該当するレベルなし)	レベル 1	レベル3を満たさない。	レベル3を満たさない。
レベル 2	(該当するレベルなし)	教室の不足がある	レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)
■レベル 3	1人当たりの執務スペースが6㎡以上。	教室の不足がない	レベル 3	個室8㎡/床で、かつ、多床室6㎡/床以上。	シングル15㎡以上、かつ、ツイン22㎡以上。
レベル 4	1人当たりの執務スペースが9㎡以上。	(該当するレベルなし)	レベル 4	(該当するレベルなし)	シングル22㎡以上、かつ、ツイン32㎡以上。
レベル 5	1人当たりの執務スペースが12㎡以上。	(該当するレベルなし)	レベル 5	個室10㎡/床で、かつ、多床室8㎡/床以上。	シングル30㎡以上、かつ、ツイン40㎡以上。

1.1.2 高度情報通信設備対応

建物全体・共用部分			住居・宿泊部分	
重み係数(既定) = 0.33			重み係数(既定) = 0.00	
レベル 1.0	事・工	対象外	ホ・住	
■レベル 1	レベル2を満たさない。	レベル 1	レベル2を満たさない。	
レベル 2	OAフロア等によりレイアウト変更に対応できるようになっており、かつOA機器用コンセント容量が30VA/㎡以上となっている。加えて、通信に関しては、ビル内へ光ファイバーが引き込まれている。	レベル 2	各住戸または各客室に電話、放送に対応した通信回線が引き込まれている。	
レベル 3	OAフロア等によりレイアウト変更に対応できるようになっており、かつOA機器用コンセント容量が30VA/㎡以上となっている。加えて、通信に関しては、レベル2を満たすとともに、2.5坪当たり1台の情報通信機器(電話1台、PC1台)を想定した通信回線が各階に引き込まれている。	レベル 3	レベル2を満たすとともに、レベル4に満たないインターネットサービスが提供されている。	
レベル 4	OAフロア等によりレイアウト変更に対応できるようになっており、かつOA機器用コンセント容量が40VA/㎡以上となっている。加えて、通信に関しては、レベル3を満たすとともに、複数の通信事業者の回線がビル内へ引き込まれており、各階への通信事業者用配線スペースが別途、確保されている。	レベル 4	各住戸または各客室に100Mbitクラスのブロードバンドが利用可能な環境が整備されていること。	
レベル 5	OAフロア等によりレイアウト変更に対応できるようになっており、かつOA機器用コンセント容量が50VA/㎡以上となっている。加えて、通信に関しては、レベル4を満たすとともに、各階へはGigabit通信回線が引き込まれており、別途、フロア間通信のためのテナントEPSが確保されている。	レベル 5	各住戸または各客室に1Gbitクラスのブロードバンドが利用可能な環境が整備されていること。	

1.1.3 バリアフリー計画

建物全体・共用部分			
重み係数(既定) = 0.33			
レベル 3.0	物・飲・会・病・ホ	事・学・工・住	物・飲・会・病・ホ【<2000㎡】
レベル 1	レベル3を満たさない。	レベル3を満たさない。	
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	バリアフリー新法の建築物移動等円滑化基準(最低限のレベル)を満たしている。	バリアフリー新法の建築物移動等円滑化基準項目の半分以上を満たしている。	
レベル 4	バリアフリー新法の建築物移動等円滑化誘導基準(望ましいレベル)を満たしている。	バリアフリー新法の建築物移動等円滑化基準(最低限のレベル)を満たしている。	
レベル 5	バリアフリー新法の建築物移動等円滑化誘導基準(望ましいレベル)を超えてさらに十分な配慮を行っており、ユニバーサルなデザインとなっている。	バリアフリー新法の建築物移動等円滑化誘導基準(望ましいレベル)を満たしている。	

1.2 心理性・快適性

1.2.1 広さ感・景観

建物全体・共用部分					住居・宿泊部分	
重み係数(既定) = 0.33					重み係数(既定) = 0.00	
レベル 4.0	事・工	物・飲	学(大学等)	学(小中高)	対象外	病・ホ・住
レベル 1	レベル3を満たさない。	レベル3を満たさない。	レベル2を満たさない。	レベル3を満たさない。	レベル 1	レベル3を満たさない。
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	教室の天井高2.7m以上。	(該当するレベルなし)	レベル 2	(該当するレベルなし)
レベル 3	事務室の天井高2.5m以上となっており、かつ、すべての執務者が十分な屋外の情報を得られるように窓が設置されている。	売場の天井高3.0m以上。	教室の天井高3.0m以上。	教室の天井高がおおむね2.7mである。	レベル 3	住居・宿泊部の天井高2.3m以上。
■レベル 4	事務室の天井高2.7m以上となっており、かつ、すべての執務者が十分な屋外の情報を得られるように窓が設置されている。	売場の天井高3.3m以上。	教室の天井高3.1m以上。	(該当するレベルなし)	レベル 4	住居・宿泊部の天井高2.5m以上。
レベル 5	事務室の天井高2.9m以上となっており、かつ、すべての執務者が十分な屋外の情報を得られるように窓が設置されている。	売場の天井高3.6m以上。	教室の天井高3.2m以上。	教室の天井高が2.7mを超えている。	レベル 5	住居・宿泊部の天井高2.7m以上。

1.2.2 リフレッシュスペース

建物全体・共用部分			重み係数(既定) = 0.33
レベル 3.0	事・工	物	
レベル 1	レベル3を満たさない。	レベル3を満たさない。	
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	喫煙コーナーが設けられている。	レストスペースが売り場面積の2%以上	
レベル 4	レベル3 + 執務スペースの1%以上のリフレッシュスペース。	レストスペースが売り場面積の3%以上	
レベル 5	レベル4 + 自動販売機等の設置。	レストスペースが売り場面積の4%以上	

1.2.3 内装計画

建物全体・共用部分		重み係数(既定) = 0.33	住居・宿泊部分	重み係数(既定) = 0.00
レベル 1	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	レベル	レベル	病・ホ・住
■レベル 1	レベル3を満たさない。	レベル 1	レベル 1	レベル3を満たさない。
レベル 2	(該当するレベルなし)	レベル 2	レベル 2	(該当するレベルなし)
レベル 3	評価する取組みのうち2つの項目に該当する。	レベル 3	レベル 3	評価する取組みのうち2つの項目に該当する。
レベル 4	評価する取組みのうち3つの項目に該当する。	レベル 4	レベル 4	評価する取組みのうち3つの項目に該当する。
レベル 5	評価する取組みのうち4つの項目に該当する。	レベル 5	レベル 5	評価する取組みのうち4つの項目に該当する。

評価する取組み

レベル 3.0	← 直接入力	レベル 3.0	← 直接入力
レベル 1.0	建物全体・共用部分	レベル 3.0	住居・宿泊部分
	建物全体のコンセプトが明確にあり、内装計画の段階で、コンセプトを反映するための取組みが具体的に示されている。(例えばエコロジーをテーマとする場合に天然素材やエコマテリアルを多用する等)	○	建物全体のコンセプトが明確にあり、内装計画の段階で、コンセプトを反映するための取組みが具体的に示されている。(例えば、エコロジーをテーマとする場合に天然素材やエコマテリアルを多用する等)
	建物に求められている機能が明確化されており、内装計画の段階で、その機能を促進するための取組みが具体的に示されている。(例えば、ホテル等では、生活空間としてのインテリアを意識して、木や石などの天然素材を導入してリビング的な演出を行うなどの積極的な工夫を行う等。)	○	建物に求められている機能が明確化されており、内装計画の段階で、その機能を促進するための取組みが具体的に示されている。(例えば、ホテル等では、生活空間としてのインテリアを意識して、木や石などの天然素材を導入してリビング的な演出を行うなどの積極的な工夫を行う等。)
	照明計画と内装計画が一体として計画されるよう、内装計画の段階で、具体的な取組みがある。(例えば、用途に適した雰囲気演出するための間接照明の採用や光源の色温度の計画を内装計画と合わせて実施している等)		照明計画と内装計画が一体として計画されるよう、内装計画の段階で、具体的な取組みがある。(例えば、用途に適した雰囲気演出するための間接照明の採用や光源の色温度の計画を内装計画と合わせて実施している等)
	モックアップ(実物大模型)やインテリアパースによる内装計画の事前検証を実施している。		モックアップ(実物大模型)やインテリアパースによる内装計画の事前検証を実施している。

1.3 維持管理

1.3.1 維持管理に配慮した設計

建物全体・共用部分		重み係数(既定) = 0.50	延床面積 = 3,002㎡	備考
レベル 3	事・学・物・飲・会・病・ホ・住・工			
レベル 1	(該当するレベルなし)			
レベル 2	維持管理に配慮した設計において、取組みが十分でない。(評価する取組みにおいて該当する項目数が 0～2)			
■レベル 3	維持管理に配慮した設計において、取組みが標準である。(評価する取組みにおいて該当する項目数が 3～5)			
レベル 4	維持管理に配慮した設計において、取組みが標準以上である。(評価する取組みにおいて該当する項目数が 6～8)			
レベル 5	維持管理に配慮した設計において、充実した取組みが行われている。(評価する取組みにおいて該当する項目数が 9以上)			

評価する取組み

レベル 3.0	← 直接入力	評価内容
レベル 3.0		
	○	① 内装仕上げ:内壁面は防汚性の高い仕上げ方法や建材、塗装、コーティングを採用している。
	○	② 内装仕上げ:床面は防汚性の高い建材、塗装、コーティングを採用している。
	○	③ 内装設計:床面は水を使用して洗浄可能な設計・構造を採用している。
	○	④ 内装設計:内壁や床面において設計上ホコリの溜まりにくい設計や物を置かない設計を採用している。
	○	⑤ 内装設計:風除室の1次扉と2次扉が同時に開かないように距離を確保し、または土砂などの進入を防ぐ為の設計をしている。
	○	⑥ 内装設計:維持管理方法が大きく異なる床材を接近させていない。
	○	⑦ 外装仕上げ:外壁面やガラスは防汚性の高い建材や耐候性塗料や親水性塗料などを施した仕上げを採用している。
	○	⑧ 外装設計:効果的に水切りなどを外壁面へ設置し、乾湿の作用を防止する、水の溜まらない、壁面が汚れないような配慮・設計を行っている。
	○	⑨ 外装設計:害鳥(鳩・烏・椋鳥など)への糞害予防、対策を実施している。
	○	⑩ 外装設計:外部に露出する金属部材にメッキ処理等の特別な防錆対策が取られている。
		⑪ 内装・外構設計:外構、管理用区域を含む動線は極力段差の無い(5mm程度)設計をしている。
		⑫ その他:上記以外の部分にて維持管理に配慮した設計の取組みをしている。
合計 =		5ポイント

1.3.2 維持管理用機能の確保

建物全体・共用部分		重み係数(既定) = 0.50	延床面積 = 3,002㎡	備考
レベル 3	事・学・飲・物・会・病・ホ・住・工			
レベル 1	(該当するレベルなし)			延床面積500㎡未満の建築物はレベル3とする。
レベル 2	維持管理用機能の確保において、取組みが十分でない。(評価する取組みにおいて該当する項目数が 0～3)			
■レベル 3	維持管理用機能の確保において、取組みが標準的である。(評価する取組みにおいて該当する項目数が 4～6)			
レベル 4	維持管理用機能の確保において、取組みが標準以上である。(評価する取組みにおいて該当する項目数が 7～9)			注) 500㎡未満の建物は直接入力により、レベル3を選択してください。
レベル 5	維持管理用機能の確保において、充実した取組みが行われている。(評価する取組みにおいて該当する項目数が 10以上)			

評価する取組み

レベル 3.0	← 直接入力	
レベル 3.0	建築物衛生法における特定建築物	
	① 建物の延床面積に対し、十分なスペースの清掃員控え室の設置をしている。	—
	② 建物の延床面積に対し、十分なスペースの清掃用具室と管理倉庫の設置をしている	① 清掃用資材を保管するスペースを計画している。
○	③ 清掃用具室に洗い場を設置し、安全な排水設備への排水経路を確保している。	② 清掃用資材の洗い場を設置し、安全な排水設備への排水経路を確保している。
	④ 衛生面からモップ、ウェスを洗濯・乾燥させるスペースを計画している。	③ 水を使用し清掃する箇所(トイレ、ゴミ庫、厨房)には2/100程度の適度な勾配を計画している。
	⑤ 廃棄物・リサイクル・粗大ゴミのスペースを建物の延床面積に対し、十分に確保しており、かつ、搬出が容易な計画となっている。	④ 廃棄物のスペースを確保しており、搬出も容易な計画となっている。
○	⑥ トイレ毎ないしはフロア毎に清掃用流しを設置している。	⑤ 専用の清掃用流しや水道を設置している。
○	⑦ 床材に応じた清掃器具を想定し、それに合わせた数量、設置間隔で清掃作業用電源レイアウトの設計をしている。	⑥ 屋外や共用通路などに清掃作業を想定した電源を計画している。
	⑧ 外部ガラスや外壁、給排気口、照明など高所の維持管理作業を安全に行える設計をしている。	⑦ 外部ガラスや給排気口、照明など高所の維持管理作業を安全に行える設計をしている。
○	⑨ 清掃時用の適度な照度の設定が可能である。	⑧ 洗面台や給湯室流し、台所流しの各排水トラップは取り外し、清掃できるようにしている。
	⑩ バルブ等の日常的に調整が必要な機器は、操作が容易な位置に設定されている。	⑨ バルブ等の日常的に調整が必要な機器は、操作が容易な位置に設定されている。
	⑪ 天井隠蔽機器の点検口は600mm×600mm以上としている。	⑩ 天井隠蔽機器の点検口は600mm×600mm以上としている。
	⑫ 専用部以外の諸設備は共用部での維持管理作業が可能となっている。	⑪ 専用部以外の諸設備は共用部での維持管理作業が可能となっている。
	⑬ 上記以外に維持管理用機能の確保を考慮したポイントを明確にし、実施している。	⑫ 上記以外に維持管理用機能の確保を考慮したポイントを明確にし、実施している。
合計 =		4ポイント

2 耐用性・信頼性

2.1 耐震・免震

2.1.1 耐震性

重み係数(既定) = 0.80	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	建築基準法に定められた耐震性を有する。
レベル 4	建築基準法に定められた25%増の耐震性を有する。
レベル 5	建築基準法に定められた50%増の耐震性を有する。あるいは損傷制御設計が行われている。

2.1.2 免震・制振性能

重み係数(既定) = 0.20	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	免震・制振装置を導入していない。
レベル 4	制振装置を導入し、強風時の居住性向上に配慮している。
レベル 5	免震装置を導入している。

2.2 部品・部材の耐用年数

2.2.1 躯体材料の耐用年数

重み係数(既定) = 0.23	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	住宅の品質確保の促進に関する法律(日本住宅性能表示基準、3劣化の軽減に関する事)における木材、鉄骨又はコンクリートの評価方法基準(平成21年国土交通省告示第354号)で等級1相当
レベル 4	住宅の品質確保の促進に関する法律(日本住宅性能表示基準、3劣化の軽減に関する事)における木材、鉄骨又はコンクリートの評価方法基準(平成21年国土交通省告示第354号)で等級2相当
レベル 5	住宅の品質確保の促進に関する法律(日本住宅性能表示基準、3劣化の軽減に関する事)における木材、鉄骨又はコンクリートの評価方法基準(平成21年国土交通省告示第354号)で等級3相当

2.2.2 外壁仕上げ材の補修必要間隔

重み係数(既定) = 0.23	
レベル 2.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工
レベル 1	10年未満
■レベル 2	10年以上～20年未満
レベル 3	20年
レベル 4	21年以上～30年未満
レベル 5	30年以上

2.2.3 主要内装仕上げ材の更新必要間隔

重み係数(既定) = 0.09		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工	住
レベル 1	5年未満	10年未満
レベル 2	5年以上～10年未満	10年以上～15年未満
■レベル 3	10年	15年
レベル 4	11年以上～20年未満	16年以上～25年未満
レベル 5	20年以上	25年以上

2.2.4 空調換気ダクトの更新必要間隔

重み係数(既定) = 0.08	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	ほぼ全てに亜鉛鉄板を使用
レベル 4	屋外露出ダクト、厨房排気ダクト、高湿系排気ダクトなど亜鉛鉄板では耐用年数が一般空調換気と比較して短くなると考えられる系統にステンレスダクトやガルバリウムダクトなど長寿命化を図っている。または、内部結露水を適切に排水できるようになっている。
レベル 5	屋外露出ダクト、厨房排気ダクト、高湿系排気ダクトなど亜鉛鉄板では耐用年数が一般空調換気と比較して短くなると考えられる系統の90%以上の範囲にステンレスダクトやガルバリウムダクトなど長寿命化を図っている。

2.2.5 空調・給排水配管の更新必要間隔

重み係数(既定) = 0.15	
レベル 5.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)
レベル 3	主要な用途上位3種のほぼ全てにD以上を使用。
レベル 4	主要な用途上位3種の、2種類以上にC以上を使用。
■レベル 5	主要な用途上位3種の、2種類以上にB以上を使用し、Eは不使用。

2.2.6 主要設備機器の更新必要間隔

重み係数(既定) = 0.23	
レベル 4.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	7年未満
レベル 2	7年以上～15年未満
レベル 3	15年
■レベル 4	16年以上～30年未満
レベル 5	30年以上

2.3 適切な更新 <評価しない>

2.4 信頼性

2.4.1 空調・換気設備

重み係数(既定) = 0.20			
レベル 3.0	事・会・病・ホ・工	学・物・飲・住	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住【<2000㎡】
レベル 1	評価する取組みがない。	評価する取組みがない。	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)
■レベル 3	評価する取組みが1つ。または中央式空調換気設備を持たない場合。	評価する取組みが1つ。または中央式空調換気設備を持たない場合。	評価する取組みがない。
レベル 4	評価する取組みが2つ。	(該当するレベルなし)	評価する取組みが1つ。
レベル 5	評価する取組みが3つ以上。	評価する取組みが2つ以上。	評価する取組みが2つ以上。

評価する取組み

レベル 3.0	← 直接入力 ON		
用途	事・会・病・ホ・工	学・物・飲・住	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住【<2000㎡】
床面積	3,002㎡	㎡	㎡
得点	レベル 3.0	レベル 3.0	レベル 3.0
	①換気設備の重要度に応じて系統を区分し、災害時には重要度の高い系統を優先的に運転するほか、負荷容量を下げた運転も可能となるよう検討している。		
	②熱源種(電気、ガスなど)の分散化、二重化、バックアップを行っている。		
	③地震時の部分的被害が全体機能の停止を引き起こさないような対策(吊配管など)を行っている。		
	④空調設備の重要度に応じて系統を区分し、災害時には重要度の高い系統を優先的に運転するほか、負荷容量を下げた運転も可能となるよう計画している。		

2.4.2 給排水・衛生設備

重み係数(既定) = 0.20		
レベル 5.0	事・学・会・病・ホ・工・住	物・飲
レベル 1	評価する取組みがない。	評価する取組みがない。
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)
レベル 3	評価する取組みが1つ。	評価する取組みが1つ。
レベル 4	評価する取組みが2つ。	(該当するレベルなし)
■レベル 5	評価する取組みが3つ以上。	評価する取組みが2つ以上。

評価する取組み

レベル 3.0	← 直接入力	
用途	事・学・会・病・ホ・工・住	物・飲
床面積	3,002㎡	㎡
得点	レベル 5.0	レベル 5.0
○	①節水型器具を採用している。設置されている器具総数の過半以上で採用した場合に限る。節水型器具としては、エコマーク商品やグリーン購入法「特定調達品目」として認定されたもの、あるいは同等の性能を有する機器とする。(例:大便器6L/回程度、小便器4L/回程度)	
○	②可能な限り配管の系統を区分し、災害時の使用不能部分の低減を図っている。	
	③災害時、下水道が機能しないことを想定し、汚水(雑排水)の一時的貯留機能が確保できるピットを設けている。	
	④受水槽、高架水槽は、二基の水槽をそれぞれに分離して設置している。	
○	⑤井水、中水などの利用が可能なように計画している。	
	⑥災害時の飲料水確保に備えて、雨水などの転用に対する簡易ろ過装置を備品として備えている。(物・飲は適用外)	

2.4.3 電気設備

重み係数(既定) = 0.20				
レベル 3.0	事・会・病・ホ・工	学・物・飲・住	事・会・病・ホ・工【<2000㎡】	学・物・飲・住【<2000㎡】
レベル 1	評価する取組みがない。	評価する取組みがない。	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)
■レベル 3	評価する取組みが1つ。	評価する取組みが1つ。	評価する取組みがない。	評価する取組みがない。
レベル 4	評価する取組みが2つ。	(該当するレベルなし)	評価する取組みが1つ。	評価する取組みが1つ。
レベル 5	評価する取組みが3つ以上。	評価する取組みが2つ以上。	評価する取組みが2つ以上。	(該当するレベルなし)

評価する取組み

レベル 3.0	← 直接入力			
建物用途	事・会・病・ホ・工	学・物・飲・住	事・会・病・ホ・工【<2000㎡】	学・物・飲・住【<2000㎡】
床面積	3,002㎡	㎡	㎡	㎡
得点	レベル 3.0	レベル 3.0	レベル 4.0	レベル 4.0
○	①非常用発電設備を備えている。(規模に関わらず学・物・飲・住は適用外)			
	②無停電電源設備を備えている。			
	③重要設備系の受電設備の二重化を行っている。(規模に関わらず学・物・飲・住は適用外)			
	④電源設備・精密機械(住宅の場合は、ブレーカー、分電盤等)の浸水による停電や情報網の損傷を回避するために、ア)あるいはイ)の対策を講じている、あるいはウ)に該当している。 ア) 電源設備・精密機械の地下空間への設置を避けている イ) 地下への浸水の防止措置(防水扉、防水板、マウンドアップ、からぼり)、排水設備(ポンプ等)を設置している。 ウ) 浸水の危険性がない。 (延べ面積2000㎡未満の学・物・飲・住は適用外)			

2.4.4 機械・配管支持方法

重み係数(既定) = 0.20	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	レベル3を満たさない。
レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	耐震クラスB(大地震後に人命の安全および二次災害の防止が図られている。)
レベル 4	耐震クラスA(Bクラスに加えて、大きな補修をすることなく重要な機能が確保できる。)
レベル 5	耐震クラスS(Aクラスに加え、大きな補修をすることなく全ての機能が確保できる。)

2.4.5 通信・情報設備

重み係数(既定) = 0.20		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工	住
レベル 1	評価する取組みがない。	評価する取組みがない。
レベル 2	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)
■レベル 3	評価する取組みが1つ。	評価する取組みが1つ。
レベル 4	評価する取組みが2つ。	評価する取組みが2つ。
レベル 5	評価する取組みが3つ。	評価する取組みが3つ。

評価する取組み

レベル 3.0	← 直接入力			
建物用途	事・学・物・飲・会・病・ホ・工	住		
床面積	3,002㎡	㎡		
得点	レベル 3.0	レベル 3.0		
○	①光ケーブル、メタルケーブル、携帯電話網、PHS網など、通信手段の多様化を図っている。			
	②異なる電話局からの引き込みなどの、引き込みの2ルート化を図っている。			
	③精密機器(データ伝送装置、中継装置、変換装置を指す。MDFや光ファイバーEthernetなど)の浸水による情報網の損傷を回避するために、ア)あるいはイ)の対策を講じている、あるいはウ)に該当している。 ア) 精密機械の地下空間への設置を避けている。 イ) 地下への浸水の防止措置(防水扉、防水板、マウンドアップ、からぼり)、排水設備(ポンプ等)を設置している。 ウ) 浸水の危険性がない。			

3 対応性・更新性

3.1 空間のゆとり

3.1.1 階高のゆとり

建物全体・共用部分			住居・宿泊部分		
重み係数(既定) = 0.60			重み係数(既定) = 0.00		
レベル 3.0	事・学・物・飲・病・工	事・学・物・飲・病・工【<2000㎡】	対象外	病・ホ	住
レベル 1	3.3m未満	3.1m未満	レベル 1	3.3m未満	2.7m未満
レベル 2	3.3m以上、3.5m未満	3.1m以上、3.3m未満	レベル 2	3.3m以上、3.5m未満	2.7m以上、2.8m未満
■レベル 3	3.5m以上、3.7m未満	3.3m以上、3.5m未満	レベル 3	3.5m以上、3.7m未満	2.8m以上、2.9m未満
レベル 4	3.7m以上、3.9m未満	3.5m以上、3.7m未満	レベル 4	3.7m以上、3.9m未満	2.9m以上、3.0m未満
レベル 5	3.9m以上	3.7m以上	レベル 5	3.9m以上	3.0m以上

3.1.2 空間の形状・自由さ

建物全体・共用部分			住居・宿泊部分		
重み係数(既定) = 0.40			重み係数(既定) = 0.00		
レベル 4.0	事・学・物・飲・会・病・工	対象外	病・ホ・住		
レベル 1	0.7 ≤ [壁長さ比率]	レベル 1	0.7 ≤ [壁長さ比率]		
レベル 2	0.5 ≤ [壁長さ比率] < 0.7	レベル 2	0.5 ≤ [壁長さ比率] < 0.7		
レベル 3	0.3 ≤ [壁長さ比率] < 0.5	レベル 3	0.3 ≤ [壁長さ比率] < 0.5		
■レベル 4	0.1 ≤ [壁長さ比率] < 0.3	レベル 4	0.1 ≤ [壁長さ比率] < 0.3		
レベル 5	[壁長さ比率] < 0.1	レベル 5	[壁長さ比率] < 0.1		

壁長さ比率 = $\frac{\text{外周壁の長さ(m)} + \text{耐力壁の長さ(m)}}{\text{専用面積(㎡)}}$

3.2 荷重のゆとり

建物全体・共用部分 重み係数(既定) = 0.31				住居・宿泊部分 重み係数(既定) = 0.00	
レベル 3.0	事・物・飲・会(固定席)・病・工	会(非固定席)	学	対象外	病・ホ・住
レベル 1	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	レベル 1	(該当するレベルなし)
レベル 2	2900N/㎡未満	3500N/㎡未満	2300N/㎡未満	レベル 2	1800N/㎡未満
■レベル 3	2900N/㎡以上～3500N/㎡未満	3500N/㎡以上～4200N/㎡未満	2300N/㎡以上～2900N/㎡未満	レベル 3	1800N/㎡以上～2100N/㎡未満
レベル 4	3500N/㎡以上～4500N/㎡未満	4200N/㎡以上～5200N/㎡未満	2900N/㎡以上～3500N/㎡未満	レベル 4	2100N/㎡以上～2900N/㎡未満
レベル 5	4500N/㎡以上	5200N/㎡以上	3500N/㎡以上	レベル 5	2900N/㎡以上

3.3 設備の更新性

3.3.1 空調配管の更新性

重み係数(既定) = 0.17	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	構造部材を痛めなければ空調配管の更新・修繕ができない。
レベル 2	予備スリーブを用いれば構造部材を痛めることなく空調配管の更新・修繕ができる場合もあるが全ての配管の更新・修繕には対応できない。
■レベル 3	将来用(更新用)スペース、ルートの確保されることなどによって、構造部材を痛めることなくほぼ全ての空調配管の更新・修繕ができる。または中央式空調設備を持たない。
レベル 4	外部空調配管、天井スペースが確保されることによって、構造部材だけでなく仕上げ材を痛めることなく空調配管の更新・修繕ができる。
レベル 5	ISS、設備階の設置などによって、仕上げ材を痛めることなく空調配管の更新・修繕が容易にできる。

3.3.2 給排水管の更新性

重み係数(既定) = 0.17	
レベル 2.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	構造部材、仕上げ材を痛めなければ修繕、更新できない。
■レベル 2	構造部材を痛めることなく修繕できるが、更新できない。
レベル 3	構造部材、仕上げ材を痛めることなく修繕できるが、仕上げ材、構造部材を痛めないと更新できない。
レベル 4	構造部材を痛めることなく修繕、更新できる。
レベル 5	構造部材、仕上げ材を痛めることなく修繕、更新できる。

3.3.3 電気配線の更新性

重み係数(既定) = 0.11	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	構造部材を痛めなければ電気配線の更新・修繕ができない。
レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	構造部材を痛めることなく電気配線の更新・修繕ができる。
レベル 4	(該当するレベルなし)
レベル 5	構造部材だけでなく、仕上げ材を痛めることなく電気配線の更新・修繕ができる。

3.3.4 通信配線の更新性

重み係数(既定) = 0.11	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	構造部材を痛めなければ通信配線の更新・修繕ができない。
レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	構造部材を痛めることなく通信配線の更新・修繕ができる。
レベル 4	(該当するレベルなし)
レベル 5	仕上げ材を痛めることなく通信配線の更新・修繕ができる。

3.3.5 設備機器の更新性

重み係数(既定) = 0.22	
レベル 1.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
■レベル 1	主要設備機器の更新に対応したルート又はマシンハッチが確保されておらず、更新・修繕時に建物機能を維持出来ない状況。
レベル 2	(該当するレベルなし)
レベル 3	主要設備機器の更新に対応したルート又はマシンハッチが確保されているが、更新・修繕時に建物機能を維持出来ない状況。
レベル 4	(該当するレベルなし)
レベル 5	主要設備機器の更新に対応したルート又はマシンハッチが確保され、かつ更新・修繕時に建物機能を維持出来る状況。

3.3.6 バックアップスペースの確保

重み係数(既定) = 0.22	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	バックアップ設備のためのスペースが計画的に確保されていない。
レベル 4	バックアップ設備のためのスペースが計画的に確保されている。
レベル 5	(該当するレベルなし)

■建物名称 (仮称)アイディエス第10工場新築

Q3 室外環境(敷地内)

色欄について、プルダウンメニューから選択、または数値・コメントを記入のこと

実施設計段階

1 生物環境の保全と創出

		重み係数(既定)＝	0.30
レベル 2.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・エ・住		
レベル 1	生物環境の保全と創出に関して配慮に欠け、取組みが不十分である。(評価ポイント0～3)		
■レベル 2	生物環境の保全と創出に関して配慮されているが、取組みが十分とはいえない。(評価ポイント4～6)		
レベル 3	生物環境の保全と創出に関して配慮されており、標準的な取組みが行われている。(評価ポイント7～9)		
レベル 4	生物環境の保全と創出に関して配慮されており、比較的多くの取組みが行われている。(評価ポイント10～12)		
レベル 5	生物環境の保全と創出に関して十分配慮されており、充実した取組みが行われている。(評価ポイント13以上)		

評価する取組み

採点	評価項目	評価内容	評価ポイント
0 ポイント	I 立地特性の把握と計画方針の設定	1)敷地とその周辺にある生物環境に関する立地特性を把握し、その特性に基づいて敷地内の生物環境の保全と創出に関わる計画方針を示している。	2
0 ポイント	II 生物資源の保存と復元	1)敷地内にある生物資源を構成する動植物、表土、水辺等を保存または復元している。	2
2 ポイント	III 緑の量の確保	1)外構緑化指数が、10%以上20%未満を示す規模の外構緑化を行い、なおかつ中高木を植栽している。(1ポイント)	1～3
		外構緑化指数が、20%以上50%未満を示す規模の外構緑化を行っている。(2ポイント)	
		外構緑化指数が、50%以上を示す規模の外構緑化を行っている。(3ポイント)	
0 ポイント		2)建物緑化指数が、5%以上20%未満を示す規模の建築物の緑化を行っている。(1ポイント)	1～2
		建物緑化指数が、20%以上を示す規模の建築物の緑化を行っている。(2ポイント)	
0 ポイント	IV 緑の質の確保	1)自生種の保全に配慮した緑地づくりを行っている。	1
1 ポイント		2)敷地や建物の植栽条件に応じた適切な緑地づくりを行っている。	1
0 ポイント		3)野生小動物の生息域の確保に配慮した緑地づくりを行っている。	1
1 ポイント	V 生物資源の管理と利用	1)建物運用時における緑地等の維持管理に必要な設備を設置し、かつ管理方針を示している。	1
0 ポイント		2)建物利用者や地域住民が生物とふれあい自然に親しめる環境や施設等を確保している。	1
0 ポイント	VI その他	1)上記の評価項目以外に生物環境の保全と創出に資する独自の取組みを行っている。	1
合計＝		4ポイント	

2 まちなみ・景観への配慮

重み係数(既定)＝0.40	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	(評価ポイント0)
レベル 2	周辺のまちなみや景観に対して、取組みが十分とはいえない。(評価ポイント1～2)
■レベル 3	周辺のまちなみや景観に対して、標準的な配慮が行われている。(評価ポイント3)
レベル 4	周辺のまちなみや景観に対して、標準以上の配慮が行われている。(評価ポイント4)
レベル 5	周辺のまちなみや景観に対して、充実した取組みが行われている。 (評価ポイント5以上、又は地域のまちなみ・景観に関する賞を受賞している)

レベル 3.0

← 直接入力

- ①公共空間からほとんど見えないなど、まちなみ・景観に配慮しようがない場合はレベル3とする。
- ②地域に独自のルール(まちなみガイドライン等)があり、それに基づいた取組みを行っている場合には、その内容を評価する。
- ③地域の景観賞、受賞理由に景観が明記されている賞を受賞しているなど一定の評価を得ていると認められる場合、レベル5とする。

評価する取組み

採点	評価項目	評価内容	評価ポイント
2ポイント	1) 建物の配置・形態等のまちなみへの調和	建物高さ、壁面位置、外装・屋根・庇・開口部・塀等の形状や色彩において、周辺のまちなみや風景にバランスよく調和させている。	2
1ポイント	2) 植栽による良好な景観形成	植栽により、良好な景観を形成している。	1
0ポイント	3) 景観の歴史の継承	歴史的建造物の外装、既存の自然環境等を保存、復元、再生することにより、景観的に地域の歴史性を継承している。	1
0ポイント	4) 地域性のある素材による良好な景観形成	地域性のある素材を外装材に使用して、良好な景観を形成している。	1
0ポイント	5) 周辺の主要な視点場からの良好な景観形成	周辺にある公園や広場等の人が集まる場所や遠くから対象建物を含む一帯を眺める地点(視点場)からの良好な景観を形成している。	1
0ポイント	6) その他(記述)	その他(記述)	1
合計＝		3ポイント	

注) 景観利益とは、良好な景観の恵沢を享受する利益を意味する。景観利益を侵害しているという判断は、景観に関する紛争が生じている場合などに限定されられると思われる。

3 地域性・アメニティへの配慮
3 地域性への配慮、快適性の向上

重み係数(既定)＝		0.50
レベル 2.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	
レベル 1	地域性・アメニティへの配慮に関して取組みを行っていない。(評価ポイント0)	
■レベル 2	地域性・アメニティへの配慮に関して取組みが十分とはいえない。(評価ポイント1)	
レベル 3	地域性・アメニティへの配慮に関して標準的な取組みが行われている。(評価ポイント2～3)	
レベル 4	地域性・アメニティへの配慮に関して比較的多くの取組みが行われている。(評価ポイント4)	
レベル 5	地域性・アメニティへの配慮に関して充実した取組みが行われている。(評価ポイント5以上)	

評価する取組み

採点	評価項目	評価内容	評価ポイント
0 ポイント	Ⅰ 地域固有の風土、歴史、文化の継承	1) 歴史的な建築空間等の保全 歴史的な建築内外部空間や遺構を保存、復元、再生し、地域文化に貢献している。(まちなみ・景観で評価している部分はここで重複して評価しない)	1
0 ポイント		2) 地域性のある材料の使用 建物の構造材や内装材又は外構に地域性のある材料を一部使用している。(まちなみ・景観で評価している部分はここで重複して評価しない)	1
0 ポイント	Ⅱ 空間・施設機能の提供による地域貢献	1) 空間提供による地域貢献 アルコーブ・ピロティ・庇などの空間を設けるなどの建築的な工夫を取入れて、雨宿り、待合わせに供する等、都市空間の活動上のアメニティ向上に貢献している。 または、 広場や歩道状空地、路地などのスペースを確保し、憩いの場に供するなど地域の活動上のアメニティ向上に貢献している。	1
0 ポイント		2) 施設機能提供による地域貢献 建物の一部に集会所、地域に開放された展示室やホール、コミュニティセンター、学校のコミュニティ利用などの公共施設・機能を設けることで、地域の活動やにぎわいに貢献している。	1
0 ポイント	Ⅲ 建物内外を連関させる豊かな中間領域の形成	1) 建物内外を連関させる豊かな中間領域の形成 中庭やテラス、バルコニー、サンルーム、アルコーブ、屋根付広場、風光ボイド、アトリウム、等のように風や光が通り抜ける開放的な空間をうまく内部空間と連続させている。 または、 玄関廻り、バルコニー廻り等のプライバシーと公共性の接点の部分に、風光ボイド、花台、バーゴラ、奥行きのあるバルコニー等のしつらえによって、生活感が滲み出るような豊かな中間領域を形成している。	1
1 ポイント		1) 防犯性の配慮 建物外部の広場などのスペースにおいて、視線を遮らない様な樹木の配置、夜間照明の設置、防犯カメラの設置、防犯に役立つ窓の配置などを行い、防犯性に配慮している。 または、 広場や歩道状空地がない場合、建物周囲において、視線の行き届かない袋小路や通路などの死角空間を作らないようにし、また防犯に役立つ窓の配置をするなどして、防犯性に配慮している。 または、 敷地周囲に境界壁等を設ける場合、視線を遮るような連続した塀等を作らず、見通しの良いフェンスや背の低い生垣等を設けて防犯性・防災性に配慮している。	1
0 ポイント	Ⅴ 建物利用者等の参加性	1) 建物利用者等の参加性 施設利用者満足度評価(POE)の実施、コーポラティブ住宅等、設計プロセスに建物利用者が参加している。 または 居住者や入居者が植栽管理・清掃活動、運用計画の立案を直接行うなど、建物の維持管理に対して居住者が参加している。	1
0 ポイント	Ⅵ その他	1) その他(記述)	1
合計＝		1ポイント	

3 敷地内温熱環境の向上

重み係数(既定)＝		0.50	
レベル 2.0		事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	
レベル 1	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が0ポイント		
■レベル 2	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が1～5ポイント		
レベル 3	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が6～11ポイント		
レベル 4	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が12～17ポイント		
レベル 5	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が18ポイント以上		
評価する取組み			
採点	評価項目	評価内容	評価ポイント
0 ポイント	I 敷地内の歩行者空間等へ風を導き、暑熱環境を緩和する	1)敷地周辺の風の状況を把握し、敷地内の歩行者空間等へ風を導く建築物の配置・形状計画とする	2
1 ポイント		2)芝生・草地・低木等の緑地や通路等の空地を設けることにより、風の通り道を確保する。 空地率が、 ・40%以上60%未満の場合 (1ポイント) ・60%以上80%未満の場合 (2ポイント) ・80%以上 (3ポイント)	1～3
0 ポイント	II 夏期における日陰を形成し、敷地内歩行者空間等の暑熱環境を緩和する	1)中・高木の植栽やピロティ、庇、パーゴラ等を設けることにより、日陰の形成に努める。 中・高木、ピロティ等の水平投影面積率が、 ・10%以上20%未満の場合 (1ポイント) ・20%以上30%未満の場合 (2ポイント) ・30%以上の場合 (3ポイント)	1～3
1 ポイント	III 敷地内に緑地や水面等を確保し、敷地内歩行者空間等の暑熱環境を緩和する	1)緑地や水面を確保することにより、地表面温度や地表面近傍の気温等の上昇を抑制する。 緑被率、水被率、中・高木の水平投影面積率の合計が、 ・10%以上20%未満の場合 (1ポイント) ・20%以上30%未満の場合 (2ポイント) ・30%以上の場合 (3ポイント)	1～3
0 ポイント		2)敷地内の舗装面積を小さくするよう努める。 舗装面積率が、 ・20%以上30%未満の場合 (1ポイント) ・10%以上20%未満の場合 (2ポイント) ・10%未満の場合 (3ポイント)	1～3
0 ポイント	IV 建築外装材料に配慮し、敷地内歩行者空間等の暑熱環境を緩和する	1)屋上(人工地盤を含む)のうち、人が出入りできる部分の緑化に努める。 ・人が出入りできる屋上があり、一部緑化している場合(2ポイント) ・人が出入りできる屋上を広範囲で緑化している場合(3ポイント)	2～3
0 ポイント		2)外壁面の材料に配慮する。 外壁面対策面積率が、 ・10%未満の場合 (1ポイント) ・10%以上20%未満の場合 (2ポイント) ・20%以上の場合 (3ポイント)	1～3
1 ポイント	V 建築設備に伴う排熱の位置等に配慮し、敷地内歩行者空間等の暑熱環境を緩和する	1)主たる建築設備(空調設備)に伴う排熱は、建築物の高い位置からの放出に努める。 ・排熱を伴う冷却塔や室外機等について、設備容量の50%程度以上をGL+10m以上の位置に設置 (1ポイント) ・冷却塔や室外機を設置しない、またはほとんどをGL+10m以上の位置に設置 (2ポイント)	2
2 ポイント		2)主たる建築設備(燃焼設備)に伴う高温排熱は、建築物の高い位置からの放出に努める。 ・高温排熱の放出部について、設備容量の50%程度以上をGL+10m以上の位置に設置 (1ポイント) ・高温排熱の放出部を設置しない、またはほとんどをGL+10m以上の位置に設置 (2ポイント)	2
合計＝		5ポイント	

1 建物の熱負荷抑制

重み係数(既定) = 0.00				
レベル	事・学・物・飲・会・病・ホ			住宅
	性能基準[PAL値] による評価	仕様基準による評価[従来のポイント値]での評価【 ≤5000㎡】	仕様基準による評価[簡易なポイント値]での評価【 <2000㎡】	品確法等級による評価
レベル 1	[PAL低減率] ≤ -5%	[ポイント値] < 100点	[ポイント値] < 100点	日本住宅性能表示基準「5-1省エネルギー対策等級」における等級1に相当
レベル 2	[PAL低減率]=0% < 各レベル間を	100点 ≤ [ポイント値] < 115点	100点 ≤ [ポイント値] < 115点	日本住宅性能表示基準「5-1省エネルギー対策等級」における等級2に相当
レベル 3	[PAL低減率]=5% 直線補完し	115点 ≤ [ポイント値] < 140点	115点 ≤ [ポイント値]	日本住宅性能表示基準「5-1省エネルギー対策等級」における等級3に相当
レベル 4	[PAL低減率]=15% 小数点を評価>	140点 ≤ [ポイント値]	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)
レベル 5	[PAL低減率] ≥ 35%	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)	日本住宅性能表示基準「5-1省エネルギー対策等級」における等級4に相当

直接入力

レベル 3.0	
---------	--

参考:住宅の省エネルギー基準と品確法等級の比較例

年間冷暖房負荷 (MJ/年㎡)					評価建物: 地域区分Ⅳ	
地域区分 *	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	V	Ⅵ
等級1	等級2に達していないもの					
等級2	840以下	980以下	980以下	980以下	980以下	980以下
等級3	470以下	610以下	640以下	660以下	510以下	420以下
等級4	390以下	390以下	460以下	460以下	350以下	290以下

*) 「住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主の判断の基準」における地域の区分

2 自然エネルギー利用

2.1と2.2で評価する。		重み係数(既定) = 0.00	
レベル 3.0	事・学(大学等)・物・飲・会・病・ホ・工		3,002㎡
レベル 1	(該当するレベルなし)		
レベル 2	(該当するレベルなし)		
■レベル 3	0MJ/㎡・年 ≤ [利用量] < 1MJ/㎡・年 ※利用なし、モニュメントの計画含む		
レベル 4	1MJ/㎡・年 ≤ [利用量] < 20MJ/㎡・年		
レベル 5	20MJ/㎡・年 ≤ [利用量]		

自然エネルギー利用量 MJ/年㎡

2.1 自然エネルギーの直接利用

重み係数(既定) = 0.50						
レベル 3.0	レベル 3.0	事・学(大学等)・物・飲・会・病・ホ・工	3,002㎡	レベル 2.0	学(小中高)・住	㎡
レベル 1	レベル 1	(該当するレベルなし)		レベル 1	(該当するレベルなし)	
レベル 2	レベル 2	(該当するレベルなし)		■レベル 2	レベル3に対する、採光・通風が行えない。	
■レベル 3	■レベル 3	評価する取組みのうち、何れの手法も採用していない。		レベル 3	教室・専有部のほぼ全体(80%以上)が、外皮に2方向面しており、有効な採光・通風が確保されている。	
レベル 4	レベル 4	評価する取組みのうち、何れかの手法が採用されている。(但し、モニュメントの計画を除く。)		レベル 4	上記の他、換気ボイドなど、効果を促進させる建築的工夫がなされ、その影響範囲が、建物の過半(50%以上)に及ぶもの	
レベル 5	レベル 5	レベル4に加え、利用量が15MJ/㎡・年以上となる場合。		レベル 5	上記の工夫が、建物の大半(80%以上)に及ぶもの	

自然エネルギー利用量 MJ/年㎡

NO.	採用項目	評価する取組み
1		採光利用:照明設備に代わり、太陽光を利用した、自然採光システムが計画されている事。(例)ライトシェルフ、トップライト、ハイスайдライトなど
2		通風利用:空調設備に代わり、冷房負荷低減に有効な自然通風・自然換気システムが計画されている事。(例)自動ダンパ、ナイトパーージ、アトリウムと連携した換気システム、換気塔ソーラーチムニーなど
3		地熱利用:熱源や空調設備に代わり、冷暖房負荷低減に有効な地熱利用システムが計画されている事。(例)クール&ヒートチューブ・ビットなど
4		その他:その他、自然を活用した有効なシステムが計画されていること。

2.2 自然エネルギーの変換利用

重み係数(既定) = 0.50	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	評価する取組みのうち、何れの手法も採用していない。
レベル 4	評価する取組みのうち、何れかの手法が採用されている。(但し、モニュメントの計画を除く)
レベル 5	レベル4に加え、利用量が15MJ/m ² ・年以上となる場合。

自然エネルギー利用量 MJ/年m²

NO.	採用項目	評価する取組み
1		太陽光利用:電力設備に代わり、太陽光発電を利用した、システムが計画されていること。(例)太陽光パネルなど
2		太陽熱利用:熱源設備において、温熱負荷低減に有効な太陽熱利用システムが計画されていること。(例)ソーラーパネル、真空式温水器
3		未利用熱利用:熱源設備において、熱源効率の向上に有効な未利用熱システムが計画されている事。(例)井水利用ヒートポンプ、河川水利用ヒートポンプなど
4		その他:その他、自然を活用した有効なシステムが計画されている事。

3 設備システムの高効率化

建物全体 3a 3b 建物全体(集合住宅除く)

レベル 5.0	レベル 5.0	性能基準による評価	仕様基準による評価
レベル 1	レベル 1	[ERR値] ≤ -5%	[ERR値] < 0%
レベル 2	レベル 2	[ERR値] = 0% < 各レベル間を	0% ≤ [ERR値] < 5%
レベル 3	レベル 3	[ERR値] = 5% 直線補完し	5% ≤ [ERR値] < 15%
レベル 4	レベル 4	[ERR値] = 15% 小数点を評価>	15% ≤ [ERR値]
■レベル 5	■レベル 5	[ERR値] ≥ 35%	(該当するレベルなし)

集合住宅 3a 3b 集合住宅(共用部分)

レベル 3.0		床面積比 1.00	
レベル 3.0	レベル 3.0	性能基準による評価	仕様基準による評価
レベル 1	レベル 1	[ERR値] ≤ -5%	[ERR値] < 0%
レベル 2	レベル 2	[ERR値] = 0% < 各レベル間を	0% ≤ [ERR値] < 5%
■レベル 3	■レベル 3	[ERR値] = 5% 直線補完し	5% ≤ [ERR値] < 15%
レベル 4	レベル 4	[ERR値] = 15% 小数点を評価>	15% ≤ [ERR値]
レベル 5	レベル 5	[ERR値] ≥ 35%	(該当するレベルなし)

3c 集合住宅(専有部分)

レベル 3.0		床面積比 0.00		
レベル 3.0	個別熱源の場合	中央熱源の場合		
		性能基準(CEC-HW)での評価	仕様基準[ポイント値]での評価【≤ 5000m ² 】	仕様基準[簡易なポイント値]での評価【<2000m ² 】
レベル 1	下記以外	[CEC低減率] < 0%	[ポイント値] < 100点	[ポイント値] < 100点
レベル 2	電気温水器(通電制御型)	0% ≤ [CEC低減率] < 5%	100点 ≤ [ポイント値] < 115点	100点 ≤ [ポイント値] < 115点
■レベル 3	燃料系瞬間式給湯器	5% ≤ [CEC低減率] < 15%	115点 ≤ [ポイント値] < 140点	115点 ≤ [ポイント値]
レベル 4	(該当するレベルなし)	15% ≤ [CEC低減率] < 35%	140点 ≤ [ポイント値]	(該当するレベルなし)
レベル 5	燃料系潜熱回収瞬間式給湯器、電気ヒートポンプ式給湯器	35% ≤ [CEC低減率]	(該当するレベルなし)	(該当するレベルなし)

4 効率的運用

4.1 モニタリング

重み係数(既定) = 0.50		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工	備考
レベル 1	(該当するレベルなし)	
レベル 2	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	建物で消費される各種エネルギー消費量を年間に渡って把握し、消費原単位等を用いてのベンチマーク比較が行なえること。	
レベル 4	レベル3に加え、主要な用途別エネルギー消費の内訳※1) を把握して、消費特性の傾向把握・分析を行い、妥当性が確認できること。	
レベル 5	レベル4に加え、主要な設備システムに関しては、システム効率※2) の評価を行うことにより、システムの性能の評価が行えること。	

※1) 概ね、エネルギー消費全体の半分以上の用途構成の把握が可能なモニタリングが計画されていること。

※2) 概ね3種類以上の効率評価を行えること。また、空調や照明、換気など系統数が多い場合は、代表系統での評価から全体の推定を行なうことも可
効率評価の事例

設備項目	評価項目	評価概要	備考
1	熱源設備	熱源機COP評価	製造熱量/熱源機消費エネルギー(1次エネルギー基準)
		熱源システムCOP評価	製造熱量/熱源機+補機消費エネルギー(1次エネルギー基準)
		熱媒搬送WTF	搬送熱量/ポンプ消費エネルギー(2次エネルギー基準)
2	空調設備	空調機搬送ATF	搬送熱量/ファン消費エネルギー(2次エネルギー基準)
		全熱交換器効果	削減熱量、エネルギー量
		外気冷房効果	削減熱量、エネルギー量
		ビル用マルチCOP評価	個別分散空調システムの効率評価
3	換気設備	変風量制御の評価	
4	照明設備	各種制御の評価	昼光利用、人感センサーなどによる削減エネルギー量
5	給湯設備	熱源機COP評価	製造熱量/熱源機消費エネルギー(1次エネルギー基準)
		熱源システムCOP評価	製造熱量/熱源機+補機消費エネルギー(1次エネルギー基準)
		熱媒搬送WTF	搬送熱量/ポンプ消費エネルギー(2次エネルギー基準)
6	その他	CGS評価	発電効率、総合効率、省エネルギー率
		各種連携制御	セキュリティ連動による消照効果、換気停止の効果等
		その他	

※効率評価に関しては、機器/器具付随の制御用センサーのデータを用いた評価も可とする。

4.2 運用管理体制

重み係数(既定) = 0.50		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工	
レベル 1	(該当するレベルなし)	
レベル 2	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	運用管理体制について、特に働きかけ(提案)を行っていない。	
レベル 4	運用、維持、保全の基本方針が計画されている。	
レベル 5	上記に加え、年間エネルギー消費量の目標値が計画されている。	

■「省エネルギー計画書」「住宅性能評価書」等からの必要事項の転記

■建物名称 (仮称)アイディエス第10工場実施設計段階

色欄について、ブルダウメニューから選択、または数値を記入

用途名	建物全体	事務所	学校	物販店	飲食店	集会所	工場	病院	ホテル	集合住宅
用途別床面積	m ² 3,002						3,002			
階数 地上部階数	3									
地下部階数	0									
評価基準種別	ポイント値	PAL値	PAL値	PAL値	PAL値	PAL値		PAL値	PAL値	品評法(等級)
PAL値	0.0									
規模補正係数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
建築主の判断基準値	—	320	380	550	550	—	—	340	420	
ポイント値、断熱等級	150	100	100	100	120	—	—	100	100	等級3
建築主の判断基準値	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△PAL	15.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	—
LR1/1.建物の熱負荷抑制	レベル 4.0	PAL値未入力	PAL値未入力	PAL値未入力	PAL値未入力	—	—	PAL値未入力	PAL値未入力	レベル 3.0
建物全体の評価	LR1/1.建物の熱負荷抑制	レベル 0.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自然エネルギー利用量	自然エネルギー利用量 MJ/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち、太陽光発電 kWh/年	0								
	更に自己建物での消費分 kWh/年	0								
	うち、ERRの評価と重複する分(太陽光発電除く) MJ/年	0								
※ MJからkWhに換算する場合は、一次エネルギー原単位9.76MJ/kWh(省エネ法全日平均)を使ってください										
空調調設備	評価基準種別	ポイント値	CEC/AC値	CEC/AC値	CEC/AC値	CEC/AC値	対象外	CEC/AC値	CEC/AC値	対象外
	CEC/AC値 (—)	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	—
	建築主の判断基準値	—	1.5	1.7	2.2	2.2	—	2.5	2.5	—
	年間空調消費エネルギー量 MJ/年	0	1,312,000	1,312,000	1,312,000	1,312,000	0	1,312,000	1,312,000	0
	年間仮想空調負荷 MJ/年	44,806	1,312,000	1,312,000	1,312,000	1,312,000	1,312,000	1,312,000	1,312,000	0
	ポイント値(補正後)	125	100	100	100	100	100	100	100	100
	補正点	100	—	—	—	—	—	—	—	—
	建築主の判断基準値	11.9%	33.3%	41.2%	54.5%	54.5%	100.0%	60.0%	60.0%	100.0%
	△CEC	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	LR1/3.1 空調設備	0.60	0.65	0.40	0.40	0.40	—	0.55	0.40	—
	重み	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機械換気設備	評価基準種別	対象外	CEC/V値	CEC/V値	CEC/V値	CEC/V値	対象外	CEC/V値	CEC/V値	ポイント値
	CEC/V値 (—)	0.90	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.80
	建築主の判断基準値	—	0.8	0.9	1.5	1.0	—	1.0	1.0	—
	年間換気消費エネルギー量 MJ/年	0	678,300	678,300	678,300	678,300	0	678,300	678,300	0
	年間仮想換気消費エネルギー量 MJ/年	678,300	678,300	678,300	678,300	678,300	678,300	678,300	678,300	678,300
	ポイント値	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	建築主の判断基準値	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	△CEC	0.0%	-25.0%	-11.1%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	LR1/3.2 換気設備	—	0.10	0.10	0.10	0.10	—	0.10	0.15	—
	重み	—	—	—	—	—	—	—	—	—
照明設備	評価基準種別	CEC/L値	CEC/L値	CEC/L値	CEC/L値	CEC/L値	CEC/L値	CEC/L値	CEC/L値	CEC/L値
	CEC/L値 (—)	0.97	1.00	1.00	1.00	1.00	0.47	1.00	1.00	0.80
	建築主の判断基準値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	年間照明消費エネルギー量 MJ/年	23,648	4,048,000	4,048,000	4,048,000	4,048,000	732,362	4,048,000	4,048,000	2,400
	年間仮想照明消費エネルギー量 MJ/年	24,379	4,048,000	4,048,000	4,048,000	4,048,000	1,558,217	4,048,000	4,048,000	3,000
	ポイント値	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	建築主の判断基準値	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	△CEC	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	LR1/3.3 照明設備	0.40	0.20	0.35	0.35	0.35	1.00	0.20	0.20	0.50
	重み	—	—	—	—	—	—	—	—	—
給湯設備	評価基準種別	対象外	CEC/HW値	CEC/HW値	CEC/HW値	CEC/HW値	対象外	CEC/HW値	CEC/HW値	換気方式(給電)レベル
	CEC/HW値 (—)	1.60	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.60
	ix値	9	ix値未入力	ix値未入力	ix値未入力	1.6	—	ix値未入力	ix値未入力	8
	建築主の判断基準値	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	年間給湯消費エネルギー量 MJ/年	0	195,000	195,000	195,000	195,000	0	195,000	195,000	0
	年間仮想給湯負荷 MJ/年	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	0
	ポイント値	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	建築主の判断基準値	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	△CEC	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	37.5%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
	LR1/3.4 給湯設備	—	—	—	—	—	—	—	—	レベル 3.0
	重み	—	0.05	0.15	0.15	0.15	—	0.15	0.20	—
昇降機設備	評価基準種別	対象外	CEC/EV値	CEC/EV値	CEC/EV値	CEC/EV値	対象外	CEC/EV値	CEC/EV値	ポイント値
	CEC/EV値 (—)	0.90	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	建築主の判断基準値	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	年間昇降機消費エネルギー量 MJ/年	0	0	0	0	0	0	0	134,900	0
	年間仮想昇降機消費エネルギー量 MJ/年	134,900	134,900	134,900	134,900	134,900	134,900	134,900	134,900	134,900
	ポイント値	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	建築主の判断基準値	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	△CEC	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	LR1/3.5 昇降機設備	—	—	—	—	—	—	—	—	0.10
	重み	—	—	—	—	—	—	—	0.05	—
エネルギー利用効率化設備 注)	太陽光発電による年間省エネルギー量 MJ/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他効率化設備での年間省エネルギー量 MJ/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	効率化設備での年間省エネルギー量(A) MJ/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物全体の年間消費エネルギー量(B) MJ/年	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000
	省エネルギー率(%) A/B	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ERR	評価方法						性能基準			
	仕様基準: 評価対象建物の一次エネルギー消費率	1.28	1.05	1.03	0.91	0.94	0.66	0.79	0.84	1.06
	基準となる一次エネルギー消費率	1.37	1.25	1.23	1.21	1.21	1.19	1.17	1.14	1.16
	ERR	6.1%	16.6%	16.5%	24.9%	22.6%	44.6%	32.5%	26.8%	8.6%
	LR1/3 設備システムの効率化	レベル 0.0	レベル 0.0	レベル 0.0	レベル 0.0	レベル 0.0	レベル 0.0	レベル 0.0	レベル 0.0	レベル 3.0
	評価対象建物の一次エネルギー消費量 MJ/年	0	0	0	0	0	1,025,307	0	0	0
	基準となる一次エネルギー消費量 MJ/年	0	0	0	0	0	1,851,162	0	0	0
注) 太陽光発電設備、コジェネレーション設備などを指す。										
LR1/3.設備システムの効率化										
建物全体のERR (集合住宅除く)	評価対象建物の一次エネルギー消費量 MJ/年	1,025,307								
	基準となる一次エネルギー消費量 MJ/年	1,851,162								
	ERR(一次エネルギー消費低減率)	44.6%								
スコア	集合住宅以外	レベル 5.0								レベル 3.0
建物全体のスコア		レベル 5.0								

参照とする建物の運用CO₂(標準計算)

建物とる屋敷の運用CO ₂ (標準計算)			
建物用途別の	一次エネルギー消費量	MJ/年	0
	地上部分の平均階面積[m ² /階]		0
	地上部分の平均階辺長[m]		0
	地上部分の平均階ベリ面積[m ² /階]		0
	ペリメータ面積(地上部)	m ²	0
	ペリメータ年間熱負荷	MJ/年	0
	運用CO ₂	kg-CO ₂ /年	0
建物全体の	一次エネルギー消費量	MJ/年	990,660
	運用CO ₂	kg-CO ₂ /年	37,962

評価対象とする建物の運用CO₂(標準計算)

評価対象とする建築物の運用CO ₂ （標準計算）									
太陽光発電を除く 建物全体の	省エネルギー率（k値）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
評価対象建築物の一次エネルギー消費量	MJ/年	1,025,307	0	0	0	0	1,025,307	0	0
ERR（一次エネルギー消費低減率）		44.6%					44.6%		
建物用途別の	ERR評価	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.6%	0.0%	0.0%
ペリメータ年間熱負荷	MJ/年	0	0	0	0	0	0	0	0
自然エネルギーの利用量	MJ/年	0	0	0	0	0	0	0	0
効率的運用による低減	レベル 3	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
評価対象建築物の一次エネルギー消費量	MJ/年	0	0	0	0	0	548,699	0	0
運用CO ₂	kg-CO ₂ /年	0	0	0	0	0	21,026	0	0
建物全体の （②建築物の取組み）	一次エネルギー消費量	MJ/年	548,699						
	運用CO ₂	kg-CO ₂ /年	21,026						

集合住宅の運用CO2(標準計算)

住居部分比率 0

エネルギー用途	評価項目	基準値	消費率	運用CO2
暖房	建物の熱負荷抑制	レベル 3.0	1.21	100%
冷房	自然の直接利用	レベル 2.0	0.57	110%
給湯	給湯設備	レベル 3.0	9.99	83%
照明	—	—	2.54	100%
家電	—	—	5.62	100%
調理	—	—	1.40	100%
換気	—	—	1.39	100%
共用部	3b 専用部	レベル 3.0	3.83	91%

■用途別一次エネルギー消費量の設定

一次エネルギー消費量	MJ/年m ²	0	0	0	0	0	330	0	0	-
一次エネルギー消費量あたりCO ₂ 排出量	kg-CO ₂ /MJ	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0383	0.0000	0.0000	-

■各レベルにおける設定

[illegible]

■建物名称 (仮称)アイディエス第10工場新築工事

実施設計段階

LR2 資源・マテリアル

色欄について、プルダウンメニューから選択、または数値・コメントを記入のこと

1 水資源保護

1.1 節水

重み係数(既定) = 0.40	
レベル 4.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	節水の仕組みなし。
レベル 2	(該当するレベルなし)
レベル 3	主要水栓に節水コマなどが取り付けられている。
■レベル 4	節水コマなどに加えて、省水型機器(例えば擬音、節水型便器など)などを用いている。
レベル 5	(該当するレベルなし)

1.2 雨水利用・雑排水等の利用

1.2.1 雨水利用システム導入の有無

1.2.2 雑排水等利用システム導入の有無

重み係数(既定) = 0.67		重み係数(既定) = 0.33	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工
レベル 1	(該当するレベルなし)	レベル 1	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)	レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	雨水利用の仕組みなし。	■レベル 3	雑排水等を利用していない。
レベル 4	雨水利用をしている。	レベル 4	雑排水等を利用している。
レベル 5	雨水利用によって雨水利用率の20%以上を満たす。	レベル 5	2種類以上の雑排水等を利用している。

雨水利用率 = $\frac{\text{雨水利用予測量}(\text{m}^3)}{\text{全体の用水予測量}(\text{上水} + \text{雨水利用量} + \text{雑排水利用量})}(\text{m}^3)$ 全体の用水予測量(上水+雨水利用量+雑排水利用量)(m³)

2 非再生性資源の使用量削減

2.1 材料使用量の削減

重み係数(既定) = 0.07				
レベル 2.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	備考	対象外	学(小中高)
レベル 1	(該当するレベルなし)	主要構造部が木造躯体の時は評価対象外とする。	レベル 1	(該当するレベルなし)
■レベル 2	主要構造部が非木造躯体(RC造/SRC造/S造)である場合で、評価する取組み表の評価ポイントの合計値が0ポイント		レベル 2	(該当するレベルなし)
レベル 3	主要構造部が非木造躯体(RC造/SRC造/S造)である場合で、評価する取組み表の評価ポイントの合計値が1ポイント以上		レベル 3	学校施設として標準的な取組みをしている
レベル 4	主要構造部が非木造躯体(RC造/SRC造/S造)である場合で、評価する取組み表の評価ポイントの合計値が3ポイント以上		レベル 4	(該当するレベルなし)
レベル 5	主要構造部が非木造躯体(RC造/SRC造/S造)である場合で、評価する取組み表の評価ポイントの合計値が5ポイント以上		レベル 5	主要構造部に強度の高い材料を使用することにより、使用材料の軽減化を図っている

評価する取組み

採点	評価項目	評価内容	評価ポイント
	主要構造部が木造躯体の時		
0 ポイント	主要構造躯体のコンクリート基準強度Fc及び主筋鉄筋の基準強度F>単位:N/mm ²	Fc=36以上60未満 かつF=390以上	1
		Fc=60以上100未満 かつF=490以上	3
		Fc=100以上 かつF=590以上	4
0 ポイント	主要構造躯体の鉄骨の基準強度F>単位:N/mm2	F=325以上 355未満	1
		F=355以上 440未満	3
		F=440以上	4
0 ポイント	主要構造躯体におけるその他の対策	プレストレスコンクリートの使用（部材断面を小さくする事で、使用材料の削減に寄与）	1
		その他これに準ずるもの	1
合計＝	ポイント		

2.2 既存建築躯体等の継続使用

重み係数(既定) = 0.24	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	既存の建築躯体を再利用していない、または、敷地内に既存建築躯体がない。
レベル 4	(該当するレベルなし)
レベル 5	既存の建築躯体を再利用している。

2.3 躯体材料におけるリサイクル材の使用

重み係数(既定) = 0.20		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	備考
レベル 1	(該当するレベルなし)	レベル5は、スコアシートに採用したリサイクル資材名を記述
レベル 2	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	主要構造部にリサイクル資材をひとつも用いていない。	
レベル 4	(該当するレベルなし)	
レベル 5	主要構造部にリサイクル資材を用いている。	

該当資材がグリーン購入法における「特定調達品目」または「エコマーク商品」に認定されている場合、採用とみなす。

リサイクル資材の種類と採用した部位 (30字以内)

リサイクル資材の例

品目名	
①グリーン調達品目(公共工事)	
高炉スラグ骨材	FAセメント(コンクリート)
フェロニッケルスラグ骨材	エコセメント(コンクリート)
銅スラグ骨材	製剤等
電気炉酸化スラグ骨材	再生木質ボード
高炉セメント(コンクリート)	
②エコマークを取得した「木材などを使用したボード」(エコマーク商品類型111)	
③エコマークを取得した「間伐材、再・未利用木材などを使用した製品」(エコマーク商品類型115)	
④エコマークを取得した「建築製品(内装工事関係用資材)」(エコマーク商品類型123)	

尚、認定されたリサイクル資材は随時更新されているので、下記のHPを確認し評価を行うこと。

・グリーン購入法特定調達物品情報提供システム (<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/material.html>)
 ・エコマーク商品総合情報サイト(財団法人日本環境協会) (<http://www.greenstation.net/>)

2.4 非構造材料におけるリサイクル材の使用

重み係数(既定) = 0.20		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	備考
レベル 1	リサイクル資材を用いていない。	レベル3以上は、スコアシートに採用したリサイクル資材名を記述
レベル 2	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	リサイクル資材を1品目用いている。	
レベル 4	リサイクル資材を2品目用いている。	
レベル 5	リサイクル資材を3品目以上用いている。	

該当資材がグリーン購入法における「特定調達品目」または「エコマーク商品」に認定されている場合、採用とみなす。

リサイクル資材の種類と採用した部位(30字以内)	再生クラッシュラン
--------------------------	-----------

リサイクル資材の例

品目名	
グリーン調達品目	
建設汚泥再生処理土	間伐材
土工用高炉水砕フラグ	高炉セメント(ソイルセメント)
銅スラグを用いたケーソン中詰め材	FAセメント(ソイルセメント)
フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	エコセメント(ソイルセメント)
地盤改良用製鋼スラグ	FAを用いた吹付けコンクリート
再生加熱アスファルト混合物(自家リサイクル)	再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成)
再生加熱アスファルト混合物(その他)	再生材料を用いた舗装用ブロック(プレキャスト無筋コンクリート)
鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物(自家リサイクル)	再生材料を用いた防砂シート
鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物(その他)	陶磁器タイル
再生骨材の路盤材利用	製材
再生骨材の盛土利用	集成材
鉄鋼スラグ混入路盤材	パーティクルボード
	木質系セメント板
エコマークを取得したタイル・ブロック(エコマーク商品類型109)	
タイル	れんが
ブロック	
エコマークを取得した木材などを使用したボード(エコマーク商品類型111)	
繊維板	パーティクルボード
エコマークを取得した間伐材、再・未利用材などを使用した製品(エコマーク商品類型115)	
屋外用品(土木建築用品:小丸木)	屋内用品(ドア)
屋外用品(土木建築用品:集成材)	屋内用品(柱)
屋外用品(土木建築用品:合板)	屋内用品(梁)
屋外用品(エクステリア)	屋内用品(土台)
屋内用品(床材)	活性炭(調湿材)
屋内用品(壁材)	活性炭(水質浄化材)
屋内用品(ふすま枠)	土壌改良材
エコマークを取得した建築製品(内装工事関係用資材)(エコマーク商品類型123)	
木質フローリング	断熱材
障子・襖	吸音材料・防音防振マット
障子紙・襖紙	ビニル床材
ボード	階段滑り止め
畳	点字鋸
壁紙	アコーディオンドア
エコマークを取得した建築製品(外装、外溝関係用資材)(エコマーク商品類型137)	
ルーフィング	プラスチックデッキ材
屋根材	木材・プラスチック再生複合
外装材	雨水貯留槽
エコマークを取得した建築製品(材料系の資材)(エコマーク商品類型138)	
建築用石材	宅地ます
排水・通気用硬質ポリ塩化ビニル管	
エコマークを取得した建築製品(設備)(エコマーク商品類型139)	
住宅用浴室ユニット	防水パン

尚、認定されたリサイクル資材は随時更新されているので、下記のHPを確認し評価を行うこと。

・グリーン購入法特定調達物品情報提供システム (<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/material.html>)

・エコマーク商品総合情報サイト(財団法人日本環境協会) (<http://www.greenstation.net/>)

2.5 持続可能な森林から産出された木材

重み係数(既定) = 0.05		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	備考
レベル 1	(該当するレベルなし)	木材を使用していない時は評価対象外
レベル 2	持続可能な森林から産出された木材を使用していない。	
■レベル 3	持続可能な森林から産出された木材を使用しているが、使用比率10%未満。	
レベル 4	持続可能な森林から産出された木材の使用比率が10%以上50%未満。	
レベル 5	持続可能な森林から産出された木材の使用比率が50%以上。	

2.6 部材の再利用可能性向上への取組み

重み係数(既定) = 0.24		
レベル 5.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	
レベル 1	(該当するレベルなし)	
レベル 2	(該当するレベルなし)	
レベル 3	解体時におけるリサイクルを促進する対策として、評価する取組みをひとつも行っていない。	
レベル 4	解体時におけるリサイクルを促進する対策として、評価する取組みを1ポイント以上実施している。	
■レベル 5	解体時におけるリサイクルを促進する対策として、評価する取組みを2ポイント以上実施している。	
評価する取組み		合計 2 項目
採用項目	評価内容	
○	躯体と仕上げ材が容易に分別可能となっている	
○	内装材と設備が錯綜せず、解体・改修・更新の際に、容易にそれぞれを取り外すことができる。	
	再利用できるユニット部材を用いている。	

3 汚染物質含有材料の使用回避

3.1 有害物質を含まない材料の使用

重み係数(既定) = 0.32		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	
レベル 1	(該当するレベルなし)	
レベル 2	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	化学物質排出把握管理促進法の対象物質を含有しない建材種別がない。または確認していない。	
レベル 4	化学物質排出把握管理促進法の対象物質を含有しない建材種別が1つ以上～3つ以下ある。	
レベル 5	化学物質排出把握管理促進法の対象物質を含有しない建材種別が4つ以上ある。	
評価対象とする建材種別		合計 0 項目
指定化学物質の含有	分類	建材種別
	接着剤	ビニル床タイル・シート用接着剤
		タイル用接着剤
		壁紙用接着剤
		フローリングボード用接着剤
	シーリング材	サッシ用シーリング
		ガラス用シーリング
		タイル目地シーリング
		打ち継ぎ目地
	防水工事材料	防水工のプライマー
		塗膜防水の塗料
	塗料	建具塗装(木製・金属製)
		木部塗装(巾木・廻り縁など)
		構造体の塗装
		壁塗装
	錆止め	躯体
		躯体以外
	塗り床	塗り床材
	床仕上げ	床仕上げワックス
	防腐剤	木部の防腐剤

3.2 フロン・ハロンの回避

3.2.1 消火剤

重み係数(既定) = 0.33		
対象外	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	備考
レベル 1	ODP及びGWPが高いハロン消火剤を使用している(クリティカルユース含む)。	消火設備が全く無い場合やスプリンクラーのみの場合は対象外
レベル 2	ハロゲン化物消火剤を使用している。	
レベル 3	(該当するレベルなし)	
レベル 4	不活性ガス消火剤を使用している。	
レベル 5	(該当するレベルなし)	

3.2.2 発泡剤(断熱材等)

重み係数(既定) = 0.33	
レベル 5.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	ODP=0.2以上の発泡剤を用いた断熱材等を使用している。
レベル 2	ODP=0.2未満の発泡剤を用いた断熱材等を使用している。
レベル 3	ODP=0.01未満の発泡剤を用いた断熱材等を使用している。
レベル 4	(該当するレベルなし)
■レベル 5	ODP=0かつGWPが低い発泡剤(GWP(100年値)が50未満)を用いた断熱材等を使用している。あるいは発泡剤を用いた断熱材等を使用していない。

3.2.3 冷媒

重み係数(既定) = 0.33		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	備考
レベル 1	(該当するレベルなし)	冷媒ガスを使用していない場合は、評価対象外
レベル 2	HCFCの冷媒を使用している。	
■レベル 3	ODP=0の冷媒を使用している。	
レベル 4	自然冷媒・新冷凍システム(ODP=0)を使用し、かつGWP50未満の冷媒を使用している。	
レベル 5	(該当するレベルなし)	

ハロン消火剤の使用が認められるクリティカルユース用途 消防予第87号 消防危第84号 (平成17年4月28日)

使用用途の種類	用途例
通信機関係等	通信機械室、無線機室、電話交換室、磁気ディスク室、電算機室、テレックス室、電話局切替室、通信機調整室、データリット室
放送室等	TV中継室、リモートセンター、スタジオ、照明制御室、音響機器室、調整室、モニター室、放送機材室
制御室等	電力制御室、操作室、制御室、管制室、防災センター、動力計器室
フィルム等保管庫	フィルム保管庫、調光室、中継台、VTR室、テープ室、映写室、テープ保管庫
危険物施設の計器室等	危険物施設の計器室
歴史的遺産等	重要文化財、美術品保管庫、展覧室、展示室
その他	加工・作業室等
駐車場	輪転機が存する印刷室
駐車場	自走式駐車場、機械式駐車場(防護区画内に人が乗り入れるものに限る。)

プラスチック系発泡断熱材に使用された発泡剤種類

発泡断熱材種別	使用年代	発泡剤物質名	ODP	GWP _(100年値)
ウレタンフォーム	1995年以前	CFC-11	1	4,750
	2000年代初頭	HCFC-141b	0.11	725
ウレタン変性イソシアヌレートフォーム	次世代	HFC-134a	0	1,430
		HFC-245fa	0	560
		シクロペンタン C ₅ H ₁₀	0	3
スチレンオレフィンフォーム	1995年以前	CFC-12	1	10,900
	2000年代初頭	HCFC-142b	0.065	2,310
	次世代	HFC-134a	0	1,430
フェノールフォーム	1995年以前	CFC-113	0.8	6,130
	2000年以降	メチクロ(ジクロロメタン) CH ₂ Cl ₂	0	

各種発泡ガスのODPとGWP

物質	大気寿命	ODP(CFC基)	100年	備考
CFC-11	50	1	4,750	レベル1(フロン)
CFC-12	120	1	10,900	
CFC-113	85	0.8	6,130	
CFC-114	300	1	10,000	
CFC-115	1700	0.6	7,370	
HCFC-22	13.3	0.055	1,810	レベル2(フロン)
HCFC-123	1.4	0.02~0.06	77	
HCFC-124	5.9	0.022	609	
HCFC-141b	9.4	0.11	725	
HCFC-142b	19.5	0.065	2,310	
HCFC-225ca	2.5	0.25	122	
HCFC-225cb	2.6	0.033	595	
HFC-23	264	0	14,800	レベル3(代替フロン)
HFC-32	5.6		675	
HFC-125	32.6		3,500	
HFC-134a	14.6		1,430	
HFC-143a	48.3		4,470	
HFC-152a	1.5		124	
HFC-227ea	36.5		3,220	
HFC-236fa	209		9,810	
HFC-245ca	6.6		560	
FC-14	50,000	0	6,500	レベル3
FC-116	10,000		9,200	
FC-218	2,600		7,000	
FC-C318	3,200		8,700	

■建物名称(仮称)アイディエス第10工場新築工

LR3 敷地外環境

色欄について、プルダウンメニューから選択、または数値・コメントを記入のこと

実施設計段階

1 地球温暖化への配慮

重み係数(既定)＝		0.33	
レベル 3.5	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住		
レベル 1	ライフサイクルCO2排出率が、一般的な建物(参照値)に対して125%以上		
レベル 2			
■レベル 3	ライフサイクルCO2排出率が、一般的な建物(参照値)と同等		
レベル 4			
レベル 5	ライフサイクルCO2排出率が、一般的な建物(参照値)に対して50%以下		

ライフサイクルCO ₂ 概算値		kg-CO ₂ /年㎡			
	建設	修繕・更新・解体	運用	合計	排出率
参照値	18.18	13.62	12.65	44.44	100%
評価対象	18.18	13.62	7.00	38.80	87%

ライフサイクルCO₂排出率に基づくスコア換算
換算スコア＝

3.5

2 地域環境への配慮

2.1 大気汚染防止

重み係数(既定)＝		0.25	
レベル 5.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住		
レベル 1	NOx、SOx、ばいじんについて、発生源におけるガス又はばいじんの濃度が、大気汚染防止法、小規模燃焼機器のNOx排出ガイドライン(環境省)ならびに地域の条例等で定められる現行の排出基準を上回っている。		
レベル 2	(該当するレベルなし)		
レベル 3	NOx、SOx、ばいじんについて、発生源におけるガス又はばいじんの濃度が、大気汚染防止法、小規模燃焼機器のNOx排出ガイドライン(環境省)ならびに地域の条例等で定められる現行の排出基準以下に抑えられている。		
レベル 4	NOx、SOx、ばいじんについて、発生源におけるガス又はばいじんの濃度が、大気汚染防止法、小規模燃焼機器のNOx排出ガイドライン(環境省)ならびに地域の条例等で定められる現行の排出基準より大幅に抑えられている。		
■レベル 5	燃焼機器を使用しておらず、対象建築物の仮想閉空間から外部空間に対して大気汚染物質を全く発生しない。		

2.2 温熱環境悪化の改善

重み係数(既定)＝		0.50
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	
レベル 1	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が0ポイント	
レベル 2	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が1～5ポイント	
■レベル 3	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が6～12ポイント	
レベル 4	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が13～19ポイント	
レベル 5	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が20ポイント以上	

評価する取組み

採点	評価項目		評価内容	評価ポイント
0 ポイント	I 温熱環境の事前調査	1) 地域の温熱環境状況に関する事前調査の実施	① 近くの気象台データや地域気象観測データ(アメダスデータ)等の既存データを用いて風向風速卓越風などの風環境を把握している場合(1ポイント)	1～2
			② ①に加えてさらに現地測定を行った場合や広域気象データや地形データに基づいた広域大気環境予測システムで補完してより詳細に調査した場合(2ポイント)	
0 ポイント	2) 風下となる地域への風通しに配慮し敷地外への熱的な影響を低減する		① 建築物の配置形状計画に当たっては風下となる地域への風の通り道を遮らないよう工夫する ・ 風下地域への風の通り道と特に関係しない場合(1ポイント) ・ 風下地域への風の通り道を遮らないよう配慮している場合(2ポイント)	1～2
② 夏期の卓越風向に対する建築物の見付け面積を小さくするよう努める 卓越風向に対する建築物の見付面積比が ・ 60%以上80%未満の場合(1ポイント) ・ 40%以上60%未満の場合(2ポイント) ・ 40%未満の場合(3ポイント)			1～3	
③ 風を回復させるよう建築物の高さ形状建築物間の隣棟間隔等を工夫する 隣棟間隔指標Rwが ・ 0.3以上0.4未満の場合(1ポイント) ・ 0.4以上0.5未満の場合(2ポイント) ・ 0.5以上の場合(3ポイント)			1～3	
④ 地表面の被覆材に配慮する 地表面対策面積率が ・ 15%以上30%未満の場合(1ポイント) ・ 30%以上45%未満の場合(2ポイント) ・ 45%以上の場合(3ポイント)			1～3	
1 ポイント	II 敷地外への熱的な影響を低減する対策	3) 地表面被覆材に配慮し敷地外への熱的な影響を低減する	① 屋根面の緑化等と高反射材料を選定するように努める 屋根面対策面積率が ・ 20%未満の場合(1ポイント) ・ 20%以上40%未満の場合(2ポイント) ・ 40%以上の場合(3ポイント)	1～3
② 外壁面の材料に配慮する 外壁面対策面積率が ・ 10%未満の場合(1ポイント) ・ 10%以上20%未満の場合(2ポイント) ・ 20%以上の場合(3ポイント)			1～3	
③ 建築物の外壁窓等を通しての熱損失の防止及び空調設備等に係るエネルギーの効率的利用のための措置を講じる 「LRIエネルギー」のスコア(評価結果)が ・ 3.0以上4.0未満(1ポイント) ・ 4.0以上4.5未満(2ポイント) ・ 4.5以上(3ポイント)			1～3	
④ 建築設備に伴う排熱は低温排熱にすること等により気温上昇の抑制に努める 気温上昇の抑制に努めるため ・ 標準的な工夫をしている場合(1ポイント) ・ 中間的な工夫をしている場合(2ポイント) ・ 全面的な工夫をしている場合(3ポイント)			1～3	
0 ポイント	III 効果の確認	6) シミュレーション等による温熱環境悪化改善の効果の確認	① 風向きに対する配置や形状の工夫を机上で検討(机上予測)している場合(1ポイント)	1～2
② 敷地周辺の地形建物緑地等の現況と計画建物に対して流体数値シミュレーション等を行って影響を予測している場合(2ポイント)				
合計＝		8 ポイント		

2.3 地域インフラへの負荷抑制

2.3.1 雨水排水負荷低減

重み係数(既定)＝		0.25
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	行政指導がある場合
レベル 1	(該当するレベルなし)	評価対象外
レベル 2	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	指導された規模の流出抑制対策を実施している。	
レベル 4	指導された規模を満たしており、かつそれ以上の雨水処理対策を実施している。	
レベル 5	(該当するレベルなし)	

2.3.2 汚水処理負荷抑制

重み係数(既定)＝ 0.25	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	水質汚濁防止法あるいは下水道法、または地方公共団体等で定める排出基準のうち厳しい基準を満たしている。
レベル 4	排出基準を満たした上でそれ以上の特別な工夫を実施し、汚水処理負荷を高く抑制している。
レベル 5	(該当するレベルなし)

2.3.3 交通負荷抑制

重み係数(既定)＝ 0.25	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が0ポイント
レベル 2	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が1ポイント
■レベル 3	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が2ポイント
レベル 4	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が3ポイント
レベル 5	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が4ポイント以上

評価する取組み

採点	評価項目	評価内容	評価ポイント
0 ポイント	I 自転車の利用(代替交通手段の利用)に関する取組み	1) 建物利用者のための適切な量の自転車置場(バイク置場を含む)の確保、駐輪場利用者の利便性への配慮(出し入れし易さ、利用し易い位置にあるなど)	1
0 ポイント		2) その他(記述)	1
1 ポイント	II 駐車場の確保に関する取組み	1) 適切な量の駐車スペースの確保(周辺道路に渋滞や路上駐車などを発生させないための措置として)	1
1 ポイント		2) 管理用車両や荷捌き用車両の駐車施設の確保	1
0 ポイント		3) 駐車場の導入路(出入り口など)の位置や形状・数への配慮(周辺道路の渋滞緩和に資するもの)	1
対象外		4) その他(記述)	1
合計＝	2 ポイント		

2.3.4 廃棄物処理負荷抑制

重み係数(既定)＝ 0.25	
レベル 1.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
■レベル 1	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が1ポイント以下
レベル 2	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が2ポイント
レベル 3	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が3ポイント
レベル 4	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が4ポイント
レベル 5	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が5ポイント以上

評価する取組み

評価する取組の点			
採点	評価項目	評価内容	評価ポイント
1 ポイント	Ⅰ ゴミの種類や量の推計	1)ゴミ処理負荷低減対策の計画のために、敷地内(室内・室外)から日常的に発生するゴミの種類や量を推計している場合。	1
0 ポイント		2)室内および室外にゴミの多種分別回収が可能なストックスペースを計画している場合	1
0 ポイント	Ⅱ 分別回収を推進するための空間整備や設備の設置	3)室内や室外にゴミの分別回収容器・ボックスの設置を計画している場合	1
0 ポイント		4)有価物の計画的な回収を計画している場合(集団回収など)	1
0 ポイント	Ⅲ ゴミの減容化・減量化、あるいは堆肥化するための設備の設置	5)生ゴミの減容化・減量化、堆肥化対策を計画している場合(ディスパーザー、生ゴミの自家処理・コンポスト化、バイオマス利用など)	1
0 ポイント		6)ビン・缶類などの減容化・減量化対策を計画している場合	1
合計＝		1 ポイント	

3 周辺環境への配慮

3.1 騒音・振動・悪臭の防止

3.1.1 騒音

重み係数(既定)＝0.33		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	規制対象建物以外の場合
レベル 1	騒音規制法または大規模小売店舗立地法に定める現行の規制基準注 ^{*1} を上回っている	レベル3
レベル 2	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	騒音規制法または大規模小売店舗立地法に定める現行の規制基準注 ^{*1} 以下に抑えられている	
レベル 4	(該当するレベルなし)	
レベル 5	騒音規制法または大規模小売店舗立地法に定める現行の規制基準注 ^{*1} より大幅注 ^{*2} に抑えられている	

^{*1}規制基準は現行の値とし、現行基準以前に設置された施設についても現行の基準で評価する(昼間、朝・夕、夜間とも)。

^{*2}レベル5については、(現行の基準値－10dB)以下に抑えられている場合とする(昼間、朝・夕、夜間とも)。

騒音に関する規制基準値

昼間(am8時～pm7時)、朝・夕(am6時～am8時、pm7時～pm10時)、夜間(pm10時～翌朝6時)のいずれの計測時でも下記を満たしていること

	第1種区域			第2種区域		
	昼間	朝・夕	夜間	昼間	朝・夕	夜間
レベル 1	レベル3を満たさない	レベル3を満たさない	レベル3を満たさない	レベル3を満たさない	レベル3を満たさない	レベル3を満たさない
レベル 2						
レベル 3	45dB以下	40dB以下	40dB以下	50dB以下	45dB以下	45dB以下
レベル 4						
レベル 5	35dB以下	30dB以下	30dB以下	40dB以下	35dB以下	35dB以下
	第3種区域			第4種区域		
	昼間	朝・夕	夜間	昼間	朝・夕	夜間
レベル 1	レベル3を満たさない	レベル3を満たさない	レベル3を満たさない	レベル3を満たさない	レベル3を満たさない	レベル3を満たさない
レベル 2						
レベル 3	60dB以下	55dB以下	50dB以下	70dB以下	60dB以下	55dB以下
レベル 4						
レベル 5	50dB以下	45dB以下	40dB以下	60dB以下	50dB以下	45dB以下

3.1.2 振動

重み係数(既定)＝0.33		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	規制対象建物以外の場合
レベル 1	振動規制法または大規模小売店舗立地法に定める現行の規制基準*1を上回っている	評価対象外
レベル 2	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	振動規制法または大規模小売店舗立地法に定める現行の規制基準*1以下に抑えられている	
レベル 4	(該当するレベルなし)	
レベル 5	振動規制法または大規模小売店舗立地法に定める現行の規制基準*1より大幅*2に抑えられている	

^{*1}規制基準は現行の値とし、現行基準以前に設置された施設についても現行の基準で評価する(昼間、夜間とも)。

^{*2}レベル5については、(現行の基準値－5dB)以下に抑えられている場合とする(昼間、夜間とも)。

振動に関する規制基準値

昼間(am8時～pm7時)、夜間(pm7時～翌朝8時)のいずれの時間でも下記の基準を満たしていること

	第1種区域		第2種区域	
	昼間	夜間	昼間	夜間
レベル 1	レベル3を満たさない	レベル3を満たさない	レベル3を満たさない	レベル3を満たさない
レベル 2				
レベル 3	60dB以下	55dB以下	65dB以下	60dB以下
レベル 4				
レベル 5	55dB以下	50dB以下	60dB以下	55dB以下

3.1.3 悪臭

重み係数(既定)＝0.33		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	規制対象建物以外の場合
レベル 1	悪臭防止法に定める現行の特定悪臭物質の濃度の許容限度及び臭気指数の許容限度を下回るレベルである	評価対象外
レベル 2	(該当するレベルなし)	
■レベル 3	悪臭防止法に定める特定悪臭物質の濃度の許容限度及び臭気指数の許容限度を満たしている	
レベル 4	(該当するレベルなし)	
レベル 5	(該当するレベルなし)	

3.2 風害・砂塵、日照阻害の抑制

3.2.1 風害の抑制

重み係数(既定)＝0.70		
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住	備考
レベル 1	強風域の発生などについての事前調査や風害抑制対策を行っていない。	風害対策に対する要請がない。または、自主的な対策を評価しない場合は、レベル3
レベル 2	事前調査や低減・回避対策等は行っているが、評価を行っていない。又は机上予測に基づいて風力階級による評価を行っているが、一部悪化している、又は立地に対応する風環境のランクを下回る測定点がある。	
■レベル 3	事前調査や予防計画や低減・回避対策等を行っている。そして机上予測に基づいて風力階級による評価を行い、結果として悪化していない。又は風環境評価指標によるランク評価を行い、結果として立地に対応する風環境のランクを確保している。	
レベル 4	事前調査や予防計画や低減・回避対策を行っており、風環境評価指標によるランク評価を行っている。その結果、一部に立地に対応する風環境のランクより上のランクがある。	
レベル 5	事前調査や予防計画や低減・回避対策を行っており、風環境評価指標によるランク評価を行っている。その結果、立地に対応する風環境のランクより上のランクにある。	

3.2.2 砂塵の抑制

重み係数(既定)＝ 0.00	
レベル 1.0	学(小中高)
■レベル 1	(評価ポイント 0)
レベル 2	校庭からの砂塵に対する取組みが十分ではない。(評価ポイント1)
レベル 3	校庭からの砂塵に対して、標準的な取組みが行われている。(評価ポイント2)
レベル 4	校庭からの砂塵に対して、標準以上の取組みが行われている。(評価ポイント3)
レベル 5	校庭からの砂塵に対して、充実した取組みが行われている。(評価ポイント4以上)

評価する取組み

採点	評価項目	評価内容	評価ポイント
0 ポイント	Ⅰ 校庭からの砂塵の飛散を抑制する取組み	1)校庭の周囲に防砂林や防砂ネットを整備し、砂塵の飛散を抑制している。	1
		2)校庭の周囲を建物で囲い、砂塵の発生や飛散を抑制している。	2
0 ポイント	Ⅱ 校庭を砂塵が発生しない仕上げとする。	1)校庭にスプリンクラーを設置し、砂塵の発生を抑制している。	1
		2)校庭を砂塵が発生しにくい舗装としている。	2
		3)校庭を砂塵が発生しない舗装または芝生としている。	4
合計＝	0 ポイント		

3.2.3 日照障害の抑制

重み係数(既定)＝ 0.30	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	(該当するレベルなし)
レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	日影規制を満たしている、または当該敷地に日影規制が無い場合。
レベル 4	日影規制に対して1ランク上の基準を満たしている
レベル 5	(該当するレベルなし)

*日照障害の抑制において、1ランク上とは、例えば近隣商業地域で日影規制が5時間/3時間(5m、10m)の場合、それより1つ厳しい基準が準住居地域で、4時間/2.5時間とすると、準住居地域の日影規制を満たしている場合である。

3.3 光害の抑制

3.3.1 屋外照明及び屋内照明のうち外に漏れる光への対策

重み係数(既定)＝ 0.70	
レベル 5.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が0ポイント
レベル 2	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が1ポイント
レベル 3	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が2ポイント
レベル 4	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が3ポイント
■レベル 5	評価する取組み表の評価ポイントの合計値が4ポイント

評価する取組み

採点	評価内容	評価ポイント
2 ポイント	1) 屋外照明および屋内照明のうち外に漏れる光 「光害対策ガイドライン」のチェックリストを満たしている項目が一部である。(1ポイント) 「光害対策ガイドライン」のチェックリストの項目の過半を満たしている。(2ポイント)	1～2
	2) 広告物照明における光害対策 広告物照明について「広告物照明の扱い」の配慮事項の一部を満たしている。(1ポイント) 「広告物照明の扱い」の配慮事項の過半を満たしている場合、または広告物照明を行っていない(2ポイント)	
合計＝		4ポイント

3.3.2 星光の建物外壁による反射光(グレア)への対策

重み係数(既定)＝ 0.30	
レベル 3.0	事・学・物・飲・会・病・ホ・工・住
レベル 1	建物外壁(ガラス面を含む)の反射光(グレア)が発生し、周辺に影響を与えている。
レベル 2	(該当するレベルなし)
■レベル 3	建物外壁(ガラス面を含む)の反射光(グレア)について特に影響がないと認められる。
レベル 4	(該当するレベルなし)
レベル 5	建物外壁(ガラス面を含む)による反射光(グレア)が発生していないと認められる。

■LCCO₂算定条件シート(標準計算)

■建物名称

(仮称)アイディエス第

CASBEE-NCb_2010(v.1.3)

項目		参照値(参照建物)	評価対象	備考
建物概要	建物用途	工場,	工場,	
	建物規模	3,002㎡	3,002㎡	
	構造種別	S造	S造	
ライフサイクル設定	想定耐用年数	工場部分30年,	工場部分30年,	
建設段階	CO ₂ 排出量	18.18	18.18	kg-CO ₂ /年㎡
	エンボデッドCO ₂ の算定方法	日本建築学会による1995年産業連関表分析による日本の平均値	左記からの、リサイクル建材の採用による削減量を推定して算定	
	CO ₂ 排出量原単位の出典	日本建築学会による1995年産業連関表分析による分析結果	同左	
	パウンダリー	国内消費支出分	同左	
	代表的な資材量			
	普通コンクリート	0.35	0.35	m ³ /㎡
	高炉セメントコンクリート	0.00	0.00	m ³ /㎡
	鉄 骨	0.09	0.09	t/㎡
	鉄骨(電炉)	0.00	0.00	t/㎡
	鉄 筋	0.03	0.03	t/㎡
	木 材	0.00	0.00	t/㎡
	□ □	〇〇	〃	kg/㎡
	代表的な資材の環境負荷			
	普通コンクリート	282.00	〃	kg-CO ₂ /m ³
	高炉セメントコンクリート	206.00	〃	kg-CO ₂ /m ³
	鉄 骨	0.90	〃	kg-CO ₂ /kg
	鉄骨(電炉)	0.90	〃	kg-CO ₂ /kg
	鉄 筋	0.70	〃	kg-CO ₂ /kg
	型 枠	7.20	〃	kg-CO ₂ /m ²
	□ □	〇〇	〃	kg-CO ₂ /kg
	主要なリサイクル建材と利用率			
	高炉セメント(躯体での利用率)	0%	0%	
	既存躯体の再利用(躯体での利用率)	0%	0%	
	電炉鋼材(鉄筋)	0%	0%	
	電炉鋼材(鋼材)	0%	0%	
修繕・更新・解体段階	CO ₂ 排出量	13.62	13.62	kg-CO ₂ /年㎡
	更新周期(年)			
	外装	25年	25年	
	内装	18年	18年	
	設備	15年	15年	
	平均修繕率(%/年)			
	外装	1%	1%	
	内装	1%	1%	
	設備	2%	2%	
	解体段階のCO ₂ 排出量の算定方法	解体廃棄物量として、2000kg/㎡を仮定して、30kmの道路運送分を評価	同左	
運用段階	CO ₂ 排出量			
	①参照値／②建築物の取組み③上記+②以外のオンサイト手法	12.65	7.00	kg-CO ₂ /年㎡
	参考	太陽光発電による削減分	0.00	kg-CO ₂ /年㎡
		(内訳) 自家消費分	0.00	kg-CO2/年㎡
		余剰売電分	0.00	kg-CO2/年㎡
		その他再生可能エネルギー	—	
	④上記+オフサイト手法	—	7.00	kg-CO2/年㎡
	参考	(a) グリーン電力証書によるカーボンオフセット	—	
		(b)グリーン熱証書によるカーボンオフセット	—	
		(c) その他カーボンクレジット	—	
		(d)調整後排出量(調整後排出係数による)と実排出量の差	—	
	エネルギー消費量の算定方法	統計値より、一次エネルギー消費量の平均値を引用	LR1の取組みによる省エネルギー量を推定	
	一次エネルギー消費量	990,660	548,699	MJ/年
	エネルギーのCO ₂ 排出量原単位			
	一次エネルギーあたり	0.0000	同左	kg-CO ₂ /MJ
	電力	0.555	同左	kg-CO ₂ /kWh
	ガス	0.0506	同左	kg-CO ₂ /MJ
	その他の燃料()	〇〇	同左	kg-CO ₂ /MJ
	上水使用			
その他				

■LCCO₂算定条件シート(個別計算)

■建物名称

(仮称)アイディエス

CASBEE-NCb_2010(v.1.3)

項目		参照値(参照建物)	評価対象	備考
建物概要	建物用途	工場	工場	
	建物規模	3,002㎡	3,002㎡	
	構造種別	S造	S造	
ライフサイクル設定	想定耐用年数			
建設段階	CO ₂ 排出量	30.00	30.00	kg-CO ₂ /年㎡
	エンボディドCO ₂ の算定方法			
	CO ₂ 排出量原単位の出典			
	バウンダリー			
	代表的な資材量			
	普通コンクリート	〇〇	〃	m ³ /㎡
	高炉セメントコンクリート	〇〇	〃	m ³ /㎡
	鉄骨	〇〇	〃	t/㎡
	鉄骨(電炉)	〇〇	〃	t/㎡
	鉄筋	〇〇	〃	t/㎡
	□ □	〇〇	〃	t/㎡
	□ □	〇〇	〃	kg/㎡
	代表的な資材の環境負荷			
	普通コンクリート	〇〇	〃	kg-CO ₂ /m ³
	高炉セメントコンクリート	〇〇	〃	kg-CO ₂ /m ³
	鉄骨	〇〇	〃	kg-CO ₂ /kg
	鉄骨(電炉)	〇〇	〃	kg-CO ₂ /kg
	鉄筋	〇〇	〃	kg-CO ₂ /kg
	木材	〇〇	〃	kg-CO ₂ /m ²
	□ □	〇〇	〃	kg-CO ₂ /kg
	主要なリサイクル建材と利用率			
	高炉セメント(躯体での利用率)	〇〇	〇〇	
	既存躯体の再利用(躯体での利用率)	〇〇	〇〇	
	電炉鋼材(鉄筋)	〇〇	〇〇	
	電炉鋼材(鋼材)	〇〇	〇〇	
修繕・更新・解体段階	CO ₂ 排出量	10.00	10.00	kg-CO ₂ /年㎡
	更新周期(年)			
	外装			
	内装			
	設備			
	平均修繕率(%/年)			
	外装			
	内装			
	設備			
	解体段階のCO ₂ 排出量の算定方法			
運用段階	CO ₂ 排出量			
	①参照値／②建築物の取組み	30.00	20.00	kg-CO ₂ /年㎡
	③上記+②以外のオンサイト手法	—	-15.00	kg-CO ₂ /年㎡
	参考	太陽光発電による削減分		
		(内訳)自家消費分		
		余剰売電分		
	その他再生可能エネルギー			
	④上記+オフサイト手法	—	-25.00	kg-CO ₂ /年㎡
	参考	(a) グリーン電力証書によるカーボンオフセット		
		(b) グリーン熱証書によるカーボンオフセット		
		(c) その他カーボンクレジット		
		(d) 調整後排出量(調整後排出係数による)と実排出量の差		
	エネルギー消費量の算定方法	〇〇による	〇〇による	
	一次エネルギー消費量	〇〇	〇〇	MJ/年㎡
	エネルギーのCO ₂ 排出量原単位			
	一次エネルギーあたり	〇〇	同左	kg-CO ₂ /MJ
	電力	〇〇	同左	kg-CO ₂ /kWh
	ガス	〇〇	同左	kg-CO ₂ /MJ
	その他の燃料()	〇〇	同左	kg-CO ₂ /MJ
	上水使用			
その他				

<参考> 個別計算にあたって、利用できる計算値				
運用 段階	太陽光発電によるCO2削減量			
	太陽光発電の発電量	合計	0	kWh/年
		自家消費分	0	kWh/年
		余剰売電分	0	kWh/年
	CO2削減量	合計 [1]	0.00	kg-CO ₂ /年m ²
		自家消費分	0.00	kg-CO ₂ /年m ²
		余剰売電分	0.00	kg-CO ₂ /年m ²
	調整後排出係数を用いた場合の実排出量との差			
	評価建物(③)の電力消費量		56.219	kWh/年
	排出係数	実排出係数	0.374	kg-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.348	kg-CO ₂ /kWh
	実排出量との差	建物全体	1.462	kg-CO ₂ /年
		延床面積あたり [2]	0.49	kg-CO ₂ /年m ²

■CO2データベース

a. 建設に係るCO2排出量

用途		Q2/2.2.1 躯体材料の耐用年数								
		S造			RC造			SRC造		
		レベル3	レベル4	レベル5	レベル3	レベル4	レベル5	レベル3	レベル4	レベル5
事務所		13.61	13.61	13.61	13.85	13.85	13.85	13.92	13.92	13.92
	LR2/2.2 既存建築躯体	6.54	6.54	6.54	6.67	6.67	6.67	6.57	6.57	6.57
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	12.71	12.71	12.71	12.60	12.60	12.60	12.81	12.81	12.81
学校		10.24	10.24	10.24	12.66	12.66	12.66	14.51	14.51	14.51
	LR2/2.2 既存建築躯体	5.45	5.45	5.45	5.48	5.48	5.48	5.48	5.48	5.48
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	9.68	9.68	9.68	11.28	11.28	11.28	12.98	12.98	12.98
物販店		16.13	16.13	16.13	24.24	24.24	24.24	16.74	16.74	16.74
	LR2/2.2 既存建築躯体	8.57	8.57	8.57	8.75	8.75	8.75	8.61	8.61	8.61
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	15.04	15.04	15.04	21.36	21.36	21.36	15.76	15.76	15.76
飲食店		16.13	16.13	16.13	24.24	24.24	24.24	16.74	16.74	16.74
	LR2/2.2 既存建築躯体	8.57	8.57	8.57	8.75	8.75	8.75	8.61	8.61	8.61
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	15.04	15.04	15.04	21.36	21.36	21.36	15.76	15.76	15.76
集会所		10.96	10.96	10.96	13.47	13.47	13.47	13.59	13.59	13.59
	LR2/2.2 既存建築躯体	5.61	5.61	5.61	5.72	5.72	5.72	5.64	5.64	5.64
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	10.41	10.41	10.41	12.03	12.03	12.03	12.22	12.22	12.22
工場		18.18	18.18	18.18	22.71	22.71	22.71	23.15	23.15	23.15
	LR2/2.2 既存建築躯体	9.73	9.73	9.73	9.74	9.74	9.74	9.76	9.76	9.76
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	17.06	17.06	17.06	20.28	20.28	20.28	21.04	21.04	21.04
病院		10.39	10.39	10.39	13.24	13.24	13.24	14.18	14.18	14.18
	LR2/2.2 既存建築躯体	6.56	6.56	6.56	6.69	6.69	6.69	6.59	6.59	6.59
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	9.88	9.88	9.88	12.00	12.00	12.00	12.88	12.88	12.88
ホテル		10.92	10.92	10.92	13.97	13.97	13.97	13.89	13.89	13.89
	LR2/2.2 既存建築躯体	5.81	5.81	5.81	5.92	5.92	5.92	5.83	5.83	5.83
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	10.23	10.23	10.23	12.35	12.35	12.35	12.58	12.58	12.58
集合住宅		15.93	8.06	5.47	21.84	11.07	7.47	24.55	12.37	8.35
	LR2/2.2 既存建築躯体	9.55	4.88	3.35	9.37	4.78	3.28	9.30	4.75	3.26
	LR2/2.3 リサイクル材(高炉セメント)	14.88	7.54	5.12	19.61	9.91	6.70	22.19	11.19	7.56

b. 修繕・更新・解体に係るCO2排出量

用途		Q2/2.2.1 躯体材料の耐用年数								
		S造			RC造			SRC造		
		レベル3	レベル4	レベル5	レベル3	レベル4	レベル5	レベル3	レベル4	レベル5
事務所		20.23	20.23	20.23	20.67	20.67	20.67	20.39	20.39	20.39
学校		16.68	16.68	16.68	17.14	17.14	17.14	17.21	17.21	17.21
物販店		12.20	12.20	12.20	13.19	13.19	13.19	12.20	12.20	12.20
飲食店		12.20	12.20	12.20	13.19	13.19	13.19	12.20	12.20	12.20
集会所		17.39	17.39	17.39	18.04	18.04	18.04	17.84	17.84	17.84
工場		13.62	13.62	13.62	14.27	14.27	14.27	14.15	14.15	14.15
病院		20.24	20.24	20.24	20.89	20.89	20.89	20.71	20.71	20.71
ホテル		18.11	18.11	18.11	18.80	18.80	18.80	18.48	18.48	18.48
集合住宅		13.58	14.94	16.22	14.10	15.09	16.23	14.12	15.05	16.17

c. 運用に係るCO2排出量

排出係数	電力(実排出係数)	kg-CO ₂	0.3740	九州電力株式会社	(調整後排出係数)	0.348 kg-CO ₂ /kWh
		kg-CO ₂	0.0383	9.76 MJ/kWhで換算した値(H21省エネ法告示全日平均)		
	都市ガス	kg-CO ₂	0.0499			
	DHC	kg-CO ₂	0.0570			
	灯油	kg-CO ₂	0.0678			
	A重油	kg-CO ₂	0.0693			
	その他	kg-CO ₂	0.0686	(灯油+A重油の平均値)		

平成20年度の電気事業者別実排出係数等の公表値

事業者名	実排出係数及び代替値	調整後排出係数
北海道電力株式会社	0.000588	0.000588
東北電力株式会社	0.000469	0.00034
東京電力株式会社	0.000418	0.000332
中部電力株式会社	0.000455	0.000424
北陸電力株式会社	0.00055	0.000483
関西電力株式会社	0.000355	0.000299
中国電力株式会社	0.000674	0.000501
四国電力株式会社	0.000378	0.000326
九州電力株式会社	0.000374	0.000348
沖縄電力株式会社	0.000946	0.000946
イーレックス株式会社	0.000462	0.000462
エネサーブ株式会社	0.000422	0.000422
株式会社エネット	0.000436	0.000436
株式会社F-Power	0.000352	0.000352
王子製紙株式会社	0.000444	0.000444
サミットエナジー株式会社	0.000505	0.000505
GTFグリーンパワー株式会社	0.000767	0.000767
昭和シェル石油株式会社	0.000809	0.000809
新日鐵エンジニアリング株式会社	0.000759	0.000759
新日本石油株式会社	0.000433	0.000433
ダイヤモンドパワー株式会社	0.000482	0.000482
日本風力開発株式会社	0	0
パナソニック株式会社	0.000679	0.000679
丸紅株式会社	0.000501	0.000412
代替値	0.000561	

用途別排出原単位

用途	延資料数 (2003年)	一次エネルギー消費量 MJ	エネルギー源別概略比率			CO2排出量	換算原単位
			電力	ガス	その他	kg-CO2/年	kg-CO2/MJ
事務所	558	1,936	87%	11%	1%	77.46	0.0400
学校	28	1,209	87%	9%	3%	48.91	0.0405
小中学校		397	50%	50%		17.51	0.0441
物販店	20	3,225	92%	7%	1%	127.26	0.0395
飲食店	28	2,923	89%	10%	1%	115.88	0.0396
集会所	188	2,212	80%	14%	6%	92.55	0.0418
工場	—	330	100%	0%	0%	12.65	0.0383
病院	45	2,399	67%	15%	18%	109.19	0.0455
ホテル	50	2,918	66%	19%	15%	131.53	0.0451

集合住宅 CO2排出量	地域区分Ⅳ	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	V	Ⅵ	kg-CO2/年㎡
暖房	1.21	4.30	2.92	2.24	1.21	0.80	0.00	
冷房	0.57	0.00	0.03	0.19	0.57	0.58	1.48	
給湯	9.99	8.82	10.62	10.69	9.99	8.14	6.02	
照明	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54	
家電	5.62	5.10	5.30	5.59	5.62	5.40	5.30	
調理	1.40	1.27	1.32	1.39	1.40	1.34	1.32	
換気	1.39	1.26	1.31	1.39	1.39	1.34	1.31	
共用部	3.83	3.83	3.83	3.83	3.83	3.83	3.83	

d. LCCO2算定条件

躯体・基礎の寿命(年)

Q2/2.2.1 躯体材料

	S造			RC造			SRC造		
	レベル3	レベル4	レベル5	レベル3	レベル4	レベル5	レベル3	レベル4	レベル5
事務所	60	60	60	60	60	60	60	60	60
学校	60	60	60	60	60	60	60	60	60
物販店	30	30	30	30	30	30	30	30	30
飲食店	30	30	30	30	30	30	30	30	30
集会所	60	60	60	60	60	60	60	60	60
工場	30	30	30	30	30	30	30	30	30
病院	60	60	60	60	60	60	60	60	60
ホテル	60	60	60	60	60	60	60	60	60
集合住宅	30	60	90	30	60	90	30	60	90

代表的な資材量

		再利用なし	既存躯体10	高炉セメント10	再利用なし	既存躯体10	高炉セメント10	再利用なし	既存躯体10	高炉セメント100%
事務所	普通コンクリート	m ³ /m ²	0.567	0.000	0.000	0.772	0.000	0.000	0.696	0.000
	高炉セメントコンクリート	m ³ /m ²	0.000	0.000	0.567	0.000	0.772	0.000	0.000	0.696
	鉄 骨	t/m ²	0.136	0.000	0.136	0.038	0.000	0.038	0.100	0.000
	鉄骨(電炉)	t/m ²		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000
	鉄 筋	t/m ²	0.070	0.000	0.070	0.103	0.000	0.103	0.078	0.000
学校	木 材	t/m ²	0.005	0.000	0.005	0.013	0.000	0.013	0.008	0.008
	普通コンクリート	m ³ /m ²	0.352	0.000	0.000	0.865	0.000	0.000	0.958	0.000
	高炉セメントコンクリート	m ³ /m ²	0.000	0.000	0.352	0.000	0.000	0.865	0.000	0.958
	鉄 骨	t/m ²	0.105	0.000	0.105	0.005	0.000	0.005	0.078	0.000
	鉄骨(電炉)	t/m ²		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000
物販店	鉄 筋	t/m ²	0.045	0.000	0.045	0.112	0.000	0.112	0.110	0.000
	木 材	t/m ²	0.002	0.000	0.002	0.015	0.000	0.015	0.012	0.000
	普通コンクリート	m ³ /m ²	0.342	0.000	0.000	0.888	0.000	0.000	0.307	0.000
	高炉セメントコンクリート	m ³ /m ²	0.000	0.000	0.342	0.000	0.000	0.888	0.000	0.307
	鉄 骨	t/m ²	0.072	0.000	0.072	0.017	0.000	0.017	0.071	0.000
飲食店	鉄骨(電炉)	t/m ²		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000
	鉄 筋	t/m ²	0.024	0.000	0.024	0.118	0.000	0.118	0.053	0.000
	木 材	t/m ²	0.002	0.000	0.002	0.015	0.000	0.015	0.005	0.005
	普通コンクリート	m ³ /m ²	0.342	0.000	0.000	0.888	0.000	0.000	0.307	0.000
	高炉セメントコンクリート	m ³ /m ²	0.000	0.000	0.342	0.000	0.000	0.888	0.000	0.307
集会所	鉄 骨	t/m ²	0.072	0.000	0.072	0.017	0.000	0.017	0.071	0.000
	鉄骨(電炉)	t/m ²		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000
	鉄 筋	t/m ²	0.024	0.000	0.024	0.118	0.000	0.118	0.053	0.000
	木 材	t/m ²	0.002	0.000	0.002	0.015	0.000	0.015	0.005	0.005
	普通コンクリート	m ³ /m ²	0.345	0.000	0.000	0.888	0.000	0.000	0.862	0.000
工場	高炉セメントコンクリート	m ³ /m ²	0.000	0.000	0.345	0.000	0.000	0.888	0.000	0.862
	鉄 骨	t/m ²	0.139	0.000	0.139	0.017	0.000	0.017	0.059	0.000
	鉄骨(電炉)	t/m ²		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000
	鉄 筋	t/m ²	0.040	0.000	0.040	0.118	0.000	0.118	0.100	0.000
	木 材	t/m ²	0.004	0.000	0.004	0.015	0.000	0.015	0.012	0.000
病院	普通コンクリート	m ³ /m ²	0.354	0.000	0.000	0.770	0.000	0.000	0.669	0.000
	高炉セメントコンクリート	m ³ /m ²	0.000	0.000	0.354	0.000	0.000	0.770	0.000	0.669
	鉄 骨	t/m ²	0.088	0.000	0.088	0.010	0.000	0.010	0.077	0.000
	鉄骨(電炉)	t/m ²		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000
	鉄 筋	t/m ²	0.031	0.000	0.031	0.108	0.000	0.108	0.080	0.000
ホテル	木 材	t/m ²	0.002	0.000	0.002	0.009	0.000	0.009	0.007	0.000
	普通コンクリート	m ³ /m ²	0.317	0.000	0.000	0.766	0.000	0.000	0.812	0.000
	高炉セメントコンクリート	m ³ /m ²	0.000	0.000	0.317	0.000	0.000	0.766	0.000	0.812
	鉄 骨	t/m ²	0.074	0.000	0.074	0.012	0.000	0.012	0.660	0.000
	鉄骨(電炉)	t/m ²		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000
集合住宅	鉄 筋	t/m ²	0.034	0.000	0.034	0.096	0.000	0.096	0.089	0.000
	木 材	t/m ²	0.002	0.000	0.002	0.013	0.000	0.013	0.010	0.000
	普通コンクリート	m ³ /m ²	0.436	0.000	0.000	0.999	0.000	0.000	0.816	0.000
	高炉セメントコンクリート	m ³ /m ²	0.000	0.000	0.436	0.000	0.000	0.999	0.000	0.816
	鉄 骨	t/m ²	0.103	0.000	0.103	0.004	0.000	0.004	0.084	0.000
更新周期(年)	鉄骨(電炉)	t/m ²		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000
	鉄 筋	t/m ²	0.034	0.000	0.034	0.111	0.000	0.111	0.093	0.000
	木 材	t/m ²	0.005	0.000	0.005	0.014	0.000	0.014	0.012	0.000
	普通コンクリート	m ³ /m ²	0.323	0.000	0.000	0.734	0.000	0.000	0.750	0.000
	高炉セメントコンクリート	m ³ /m ²	0.000	0.000	0.323	0.000	0.000	0.734	0.000	0.750
平均修繕率	鉄 骨	t/m ²	0.048	0.000	0.048	0.012	0.000	0.012	0.052	0.000
	鉄骨(電炉)	t/m ²		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000
	鉄 筋	t/m ²	0.019	0.000	0.019	0.100	0.000	0.100	0.136	0.000
	木 材	t/m ²	0.002	0.000	0.002	0.013	0.000	0.013	0.125	0.000
	設備									

更新周期(年)

外装

内装

設備

平均修繕率

外装

内装

設備

重み係数(既定)

[illegible]

重み係数

		補正後		補正前		補正前計		対象外への選択		既定重み	
		全体・共有	住居・宿泊	全体・共有	住居・宿泊	全体・共有	住居・宿泊	全体・共有	住居・宿泊	全体・共有	住居・宿泊
延面積比率		1.000	0.00								
熊本県重点評価項目						1.00	0.00				
①	温室効果ガス排出量削減の推進	0.400	0.00			1.000	0.000	1.000	0.000	0.400	0.000
Q1-2.1.3	外皮性能	0.100	0.000	0.100	0.000			1.000	0.000	0.100	0.000
Q1-3.1.3	昼光利用設備	0.100	0.000	0.100	0.000			1.000	0.000	0.100	0.000
Q1-3.2.2	昼光制御	0.100	0.000	0.100	0.000			1.000	0.000	0.100	0.000
LR1-1	建物の熱負荷抑制	0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
LR1-2	自然エネルギー利用	0.200	0.000	0.200	0.000			1.000	0.000	0.200	0.000
LR1-3	設備システムの高効率化	0.300	0.000	0.300	0.000			1.000	0.000	0.300	0.000
LR2-2.1	材料使用量の削減	0.100	0.000	0.100	0.000			1.000	0.000	0.100	0.000
LR3-2.3.3	交通負荷抑制	0.100	0.000	0.100	0.000			1.000	0.000	0.100	0.000
②	安全安心で暮らしやすい社会の実現	0.200	0.000	0.200	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	0.200	0.000
Q2-1.1.3	バリアフリー計画	0.250	0.000	0.250	0.000			1.000	0.000	0.250	0.000
Q2-2.1.1	耐震性	0.250	0.000	0.250	0.000			1.000	0.000	0.250	0.000
Q3-1	生物環境の保全と創出	0.150	0.000	0.150	0.000			1.000	0.000	0.150	0.000
Q3-3	地域性・アメニティへの配慮	0.200	0.000	0.200	0.000			1.000	0.000	0.200	0.000
LR3-2.2	温熱環境悪化の改善	0.150	0.000	0.150	0.000			1.000	0.000	0.150	0.000
③	果の地域資源の有効活用と保全	0.200	0.000	0.200	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	0.200	0.000
Q3-2	まちなみ・景観への配慮	0.200	0.000	0.200	0.000			1.000	0.000	0.200	0.000
LR2-1.1	節水	0.300	0.000	0.300	0.000			1.000	0.000	0.300	0.000
LR2-1.2.1	雨水利用システム導入の有無	0.200	0.000	0.200	0.000			1.000	0.000	0.200	0.000
LR2-2.5	持続可能な森林から産出された木材	0.300	0.000	0.300	0.000			1.000	0.000	0.300	0.000
④	循環型社会の実現	0.200	0.000	0.200	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	0.200	0.000
Q2-2.2	部品・部材の耐用年数	0.300	0.000	0.300	0.000			1.000	0.000	0.300	0.000
Q2-3	対応性・更新性	0.300	0.000	0.300	0.000			1.000	0.000	0.300	0.000
LR2-2.2	既存建築躯体等の継続使用	0.100	0.000	0.100	0.000			1.000	0.000	0.100	0.000
LR2-2.3	躯体材料におけるリサイクル材の使用	0.150	0.000	0.150	0.000			1.000	0.000	0.150	0.000
LR2-2.4	非構造材料におけるリサイクル材の使用	0.150	0.000	0.150	0.000			1.000	0.000	0.150	0.000

【補正後】
実際に適用する「重み係数」とするために、「重み係数」の計が「1」となる補正

【対象外の選択】
スコアシートにスコア値「0」が
入力されると、その項目は、
評価対象外となる。

【補正前計】
「補正前」の実際の「重み係数」の合計である。
この値に基づいて、「重み係数」の補正を行う。

【補正前】
「既定重み」に「対象外の選択」を乗じ、評価対象外の項目の「重み係数」を「0」としたものである。
※このまま適用すると「重み係数」の計 が「1」とならず、評価が適正となら

重み係数

		建物全体・共用部									住居・宿泊部		
	項目名	事務所	学校	物販店	飲食店	病院	ホテル	集合住宅	集会所	工場	病院 [○]	ホテル [○]	集合住宅 [○]
	延面積比率									1.00			
	住居宿泊・共用部面積比率					1.00	1.00	1.00					
①	温室効果ガス排出量削減の推進	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
Q1-2.1.3	外皮性能	0.05	0.05	0.08	0.08	0.05	0.05	0.05	0.15	0.10	0.40	0.40	0.40
Q1-3.1.3	昼光利用設備	0.05	0.05	0.07	0.07	0.05	0.05	0.05		0.10	0.30	0.30	0.30
Q1-3.2.2	昼光制御	0.05	0.05			0.05	0.05	0.05		0.10	0.30	0.30	0.30
LR1-1	建物の熱負荷抑制	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15				
LR1-2	自然エネルギー利用	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
LR1-3	設備システムの高効率化	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
LR2-2.1	材料使用量の削減	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
LR3-2.3.3	交通負荷抑制	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
②	安全安心で暮らしやすい社会の実現	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
Q2-1.1.3	バリアフリー計画	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
Q2-2.1.1	耐震性	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
Q3-1	生物環境の保全と創出	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
Q3-3	地域性・アメニティへの配慮	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
LR3-2.2	温暖環境悪化の改善	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
③	果の地域資源の有効活用と保全	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
Q3-2	まちなみ・景観への配慮	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
LR2-1.1	節水	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
LR2-1.2.1	雨水利用システム導入の有無	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
LR2-2.5	持続可能な森林から産出された木材	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
④	循環型社会の実現	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
Q2-2.2	部品・部材の耐用年数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
Q2-3	対応性・更新性	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
LR2-2.2	既存建築躯体等の継続使用	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
LR2-2.3	躯体材料におけるリサイクル材の使用	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
LR2-2.4	非構造材料におけるリサイクル材の使用	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
											1.00	1.00	1.00

※住居・宿泊部の重み係数は使用しない。
「住居宿泊・共用部面積比率」のみを利用している。
(CASBEE本体との互換性のために項目を残して)

※住居・宿泊部の重み係数は使用しない。
「住居宿泊・共用部面積比率」のみを利用している。
(CASBEE本体との互換性のために項目を残して

評価対象外の

[illegible]